

市町村建設計画市民意識調査

～考えてみよう 新しいまちづくり～

報 告 書

平成15年10月

鹿児島市

目 次

● 調査概要

1. 調査目的.....	1
2. 調査方法.....	1
(1) 調査対象.....	1
(2) 調査方法.....	1
(3) 調査期間.....	1
(4) 回収結果.....	1
3. 回答者の特性	2

● 調査結果総括

調査結果総括	5
--------------	---

● 各質問別調査結果

問6. 合併後の新市のまちづくりの方向性について	9
問7. 合併後の新市における人口規模について	12
問8. 合併後の新市におけるまちづくりの視点について	15
問9. 合併後の5町の地域別振興方針における重点施策について	18
1. 桜島地区(桜島町)	18
2. 吉田地域(吉田町)	21
3. 喜入地域(喜入町)	24
4. 松元地域(松元町)	27
5. 郡山地域(郡山町)	30
問10. 「まちづくりの基本方針」に基づく新市の重要な施策について ..	33
安心して健やかに暮らせるまち〔安心健康都市〕	33
豊かな心と個性を育むまち〔個性創造都市〕	39
人と自然にやさしい快適なまち〔快適環境都市〕	43
機能的で多彩な交流が広がるまち〔交流拠点都市〕	46
にぎわいと活力あふれるまち〔産業活力都市〕	49
その他自由回答について(抜粋)	52

● アンケート調査票



調查概要

1. 調査目的

市町村建設計画案の策定にあたり、計画素案がまとまった段階で、その内容について市民にアンケート調査を実施し、その結果を反映させることを目的とする。

2. 調査方法

(1) 調査対象

18歳以上の市民 3,000人(7月17日現在の住民基本台帳から無作為抽出)
有効対象者 2,976人

年齢階層別、性別対象人数

年齢階層別	男性	女性	合計
18～19歳	42	53	95
20～29歳	248	290	538
30～39歳	223	268	491
40～49歳	256	267	523
50～59歳	262	255	517
60～69歳	164	202	366
70歳以上	190	280	470
合計	1,385	1,615	3,000

単位：人

地域(支所)別人数

地域(支所)別	合計
中央地域(本庁)	1,574
南部地域(谷山支所)	843
西部地域(伊敷支所)	304
北部地域(吉野支所)	269
東桜島地域(東桜島支所)	10
合計	3,000

単位：人

(2) 調査方法

郵送法

(3) 調査期間

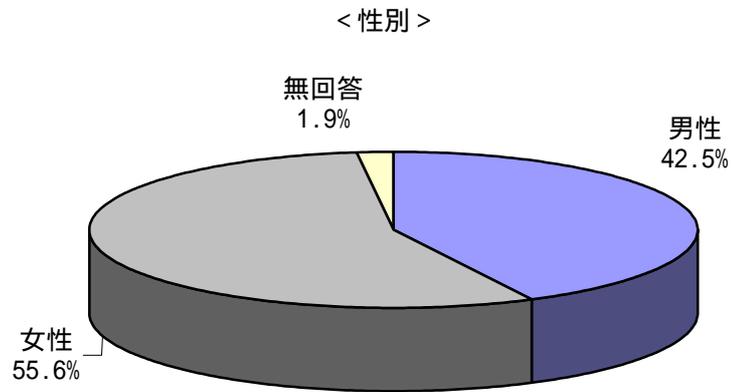
平成15年7月25日～8月12日

(4) 回収結果

回収数 1,344(有効回答数1,337)
最終回収率 45.2%
有効回答率 44.9%

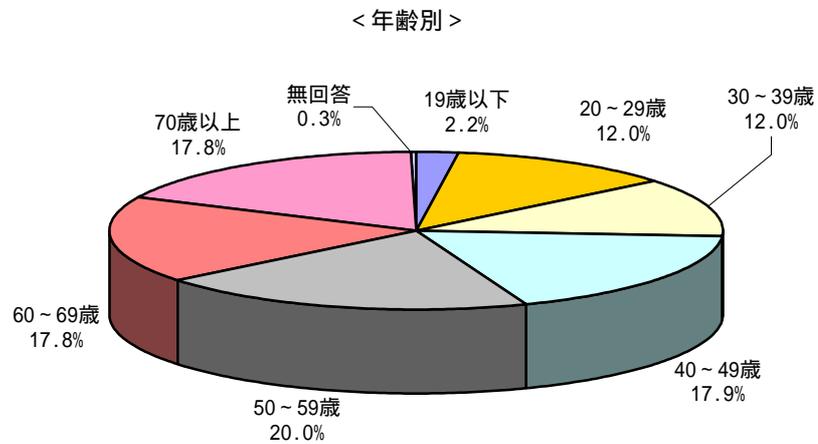
3. 回答者の特性

< 性別 >



	男性	女性	無回答	総数
回答数 (人)	569	743	25	1,337
構成比 (%)	42.5	55.6	1.9	100.0

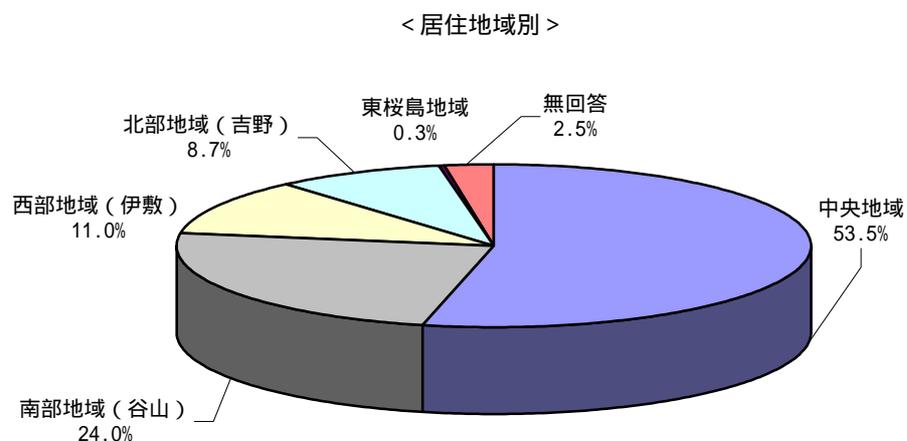
< 年齢別 >



	19歳以下	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳
回答数 (人)	30	160	160	240	267
構成比 (%)	2.2	12.0	12.0	17.9	20.0

	60~69歳	70歳以上	無回答	総数
回答数 (人)	238	238	4	1,337
構成比 (%)	17.8	17.8	0.3	100.0

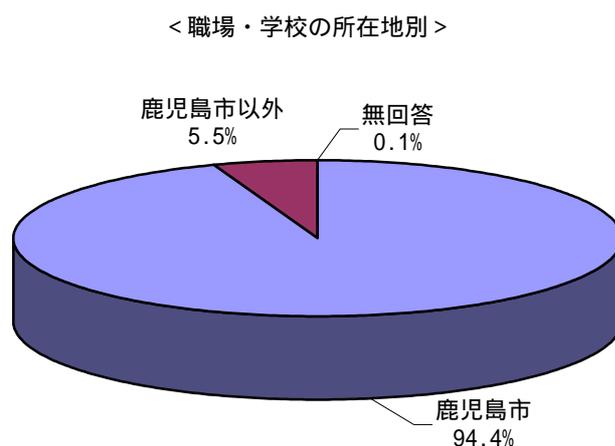
< 居住地域別 >



	中央地域	南部地域(谷山)	西部地域(伊敷)	北部地域(吉野)
回答数(人)	715	321	147	117
構成比(%)	53.5	24.0	11.0	8.7

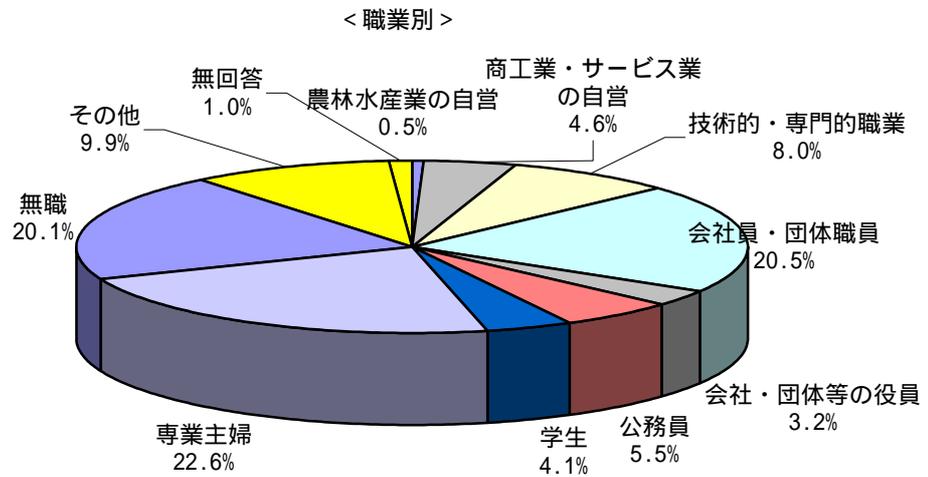
	東桜島地域	無回答	総数
回答数(人)	4	33	1,337
構成比(%)	0.3	2.5	100.0

< 職場・学校の所在地別 >



	鹿児島市	鹿児島市以外	無回答	総数
回答数(人)	711	41	1	753
構成比(%)	94.4	5.5	0.1	100.0

< 職業別 >



	農林水産業の自営	商工業・サービス業の自営	技術的・専門的職業	会社員・団体職員
回答数(人)	7	62	107	274
構成比(%)	0.5	4.6	8.0	20.5

	会社・団体等の役員	公務員	学生	専業主婦
回答数(人)	42	74	55	302
構成比(%)	3.2	5.5	4.1	22.6

	無職	その他	無回答	総数
回答数(人)	268	132	14	1,337
構成比(%)	20.1	9.9	1.0	100.0

調査結果総括

【調査結果総括】

1. 合併後の新市のまちづくりの方向性について

合併後の新市におけるまちづくりの方向性としては、「保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち」とする回答が最も多く、回答比率は54.7%であった。

(複数回答)

順位	回答項目	回答比率
1	保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち	54.7%
2	豊かな自然と高次都市機能が調和するまち	35.2%
3	企業誘致や雇用創出が図られ、経済活力が向上するまち	28.0%

2. 合併後の新市における人口規模について

合併後の新市の将来人口(平成26年時点)については、「見込み人口(62万1千人)の程度でよい」とする回答が最も多く、回答比率は39.6%であった。

順位	回答項目	回答比率
1	見込み人口(62万1千人)の程度でよい	39.6%
2	わからない	37.0%
3	見込み人口(62万1千人)より多い方がよい	22.2%

3. 合併後の新市におけるまちづくりの視点について

新たなまちづくりの視点としては、「桜島を活用した観光施策の一元化」とする回答が最も多く、回答比率は34.7%であった。

(複数回答)

順位	回答項目	回答比率
1	桜島を活用した観光施策の一元化	34.7%
2	都市近郊型農業の振興(特産品の活用、地産地消の促進など)	32.5%
3	各地域の運動・交流施設の相互利用による健康づくりと地域活性化	27.3%

4. 合併後の5町の地域別振興方針における重点施策について

(1) 桜島地区(桜島町)

桜島地区における重点施策としては、「フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実」とする回答が最も多く、回答比率は66.8%であった。

(複数回答)

順位	回答項目	回答比率
1	フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実	66.8%
2	桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進	59.0%
3	都市近郊型農業の振興	17.6%

(2) 吉田地域(吉田町)

吉田地域における重点施策としては、「県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用」とする回答が最も多く、回答比率は40.7%であった。

(複数回答)

順位	回答項目	回答比率
1	県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用	40.7%
2	県道鹿児島吉田線、九州自動車道 IC へのアクセス道路等の整備促進	39.5%
3	企業誘致や自然環境と調和したやすらぎのある生活環境の形成	28.4%

(3) 喜入地域(喜入町)

喜入地域における重点施策としては、「国道226号等の幹線道路網の整備」とする回答が最も多く、回答比率は59.9%であった。

(複数回答)

順位	回答項目	回答比率
1	国道226号等の幹線道路網の整備	59.9%
2	海を生かした観光の推進	49.0%
3	自然環境に配慮した住宅団地等の整備	21.7%

(4) 松元地域(松元町)

松元地域における重点施策としては、「自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善」とする回答が最も多く、回答比率は42.4%であった。

(複数回答)

順位	回答項目	回答比率
1	自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善	42.4%
2	県道小山田谷山線等の幹線道路の整備	38.4%
3	JR 薩摩松元駅前地区を地域の中心とした商業・業務等の都市機能の充実	27.4%

(5) 郡山地域(郡山町)

郡山地域における重点施策としては、「国道328号等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備」とする回答が最も多く、回答比率は44.1%であった。

(複数回答)

順位	回答項目	回答比率
1	国道328号等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備	44.1%
2	森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実	43.9%
3	都市近郊型農業の振興	28.0%

5. 「まちづくりの基本方針」に基づく新市の重要な施策について

(1) 安心して健やかに暮らせるまち【安心健康都市】

安心して健やかに暮らせるまちづくりを進めていく上での重要な施策としては、「防災(防災、治水対策、桜島爆発対策・降灰対策)」とする回答が最も多く、回答比率は38.6%であった。

(複数回答)

順位	回答項目	回答比率
1	防災(防災、治水対策、桜島爆発対策・降灰対策)	38.6%
2	高齢者福祉、介護保険	34.2%
3	交通安全、防犯	28.5%

(2) 豊かな心と個性を育むまち【個性創造都市】

豊かな心と個性を育むまちづくりを進めていく上での重要な施策としては、「家庭教育、青少年教育」とする回答が最も多く、回答比率は42.5%であった。

(複数回答)

順位	回答項目	回答比率
1	家庭教育、青少年教育	42.5%
2	学校教育(義務教育、高等学校教育、学校保健体育、特殊教育)	42.0%
3	生涯学習(生涯学習、成人教育、高等教育・専門教育)	31.1%

(3) 人と自然にやさしい快適なまち【快適環境都市】

人と自然にやさしい快適なまちづくりを進めていく上での重要な施策としては、「環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物」とする回答が最も多く、回答比率は48.0%であった。

(複数回答)

順位	回答項目	回答比率
1	環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物	48.0%
2	自然環境、公園緑地、都市緑化	44.7%
3	住宅、住環境	21.3%

(4) 機能的で多彩な交流が広がるまち [交流拠点都市]

機能的で多彩な交流が広がるまちづくりを進めていく上での重要な施策としては、「交通体系(広域交通体系、市内交通体系、市営交通事業)」とする回答が最も多く、回答比率は57.6%であった。

(複数回答)

順位	回答項目	回答比率
1	交通体系(広域交通体系、市内交通体系、市営交通事業)	57.6%
2	市街地整備	33.4%
3	ウォーターフロント	19.0%

(5) にぎわいと活力あふれるまち [産業活力都市]

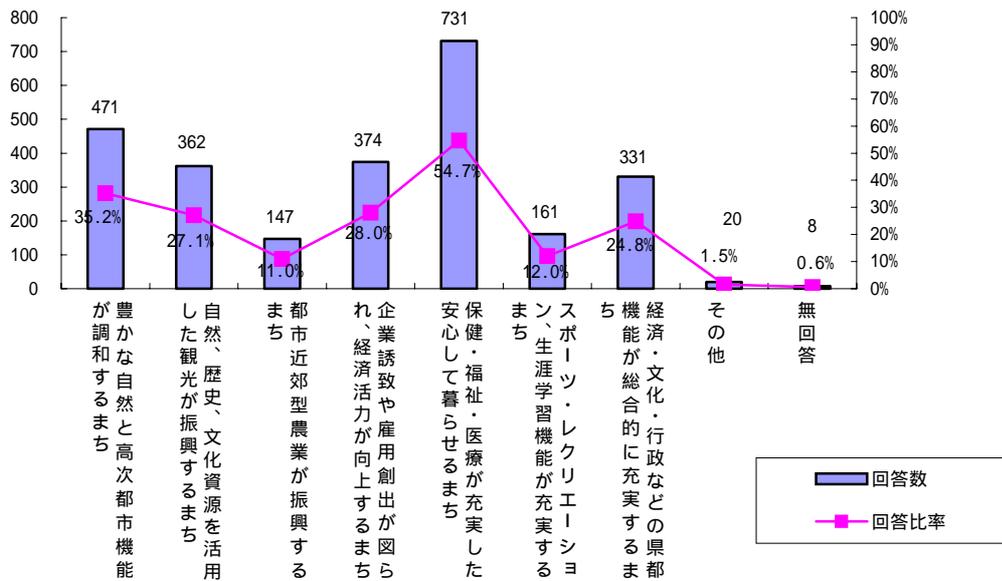
にぎわいと活力あふれるまちづくりを進めていく上での重要な施策としては、「地域産業(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)」とする回答が最も多く、回答比率は62.5%であった。

(複数回答)

順位	回答項目	回答比率
1	地域産業(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)	62.5%
2	観光・コンベンション	47.9%
3	中心市街地	31.6%

各質問別調査結果

問6 本市が周辺の5町（吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町）と合併した場合、人口が5万人の増、面積が約2倍となりますが、合併後の新市はどのようなまちづくりを行っていけばよいと思いますか。2つまで選び該当する番号に 印をお付けください。



< 調査結果 >

合併後の新市におけまちづくりの方向性として、「保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち」とする回答が過半数を超える 54.7%であった。次いで、「豊かな自然と高次都市機能が調和するまち」が 35.2%と続く。

性別、居住地域別でも、同様の傾向を示す。

年齢別においても、最も多い意見は全体同様であるが、「60～69歳」においては、「自然、歴史、文化資源を活用した観光が振興するまち」「経済・文化・行政などの県都機能が総合的に充実するまち」（ともに 31.1%）が続いている。

職業別では、「農林水産業の自営」が、「経済・文化・行政などの県都機能が総合的に充実するまち」「都市近郊型農業が振興するまち」（ともに 57.1%）を最も多く回答し、「商工業・サービス業の自営」は、「豊かな自然と高次都市機能が調和するまち」「企業誘致や雇用創出が図られ、経済活力が向上するまち」（ともに 37.1%）としている。

回答比率が最も高い「保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち」の傾向として、「男性」より「女性」の回答比率が高く、年齢別では年齢が高くなるにつれて回答比率が高くなっている。

< 年齢別 >

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
19歳以下	保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち	36.7%	豊かな自然と高次都市機能が調和するまち	30.0%	経済・文化・行政などの県都機能が総合的に充実するまち	30.0%
20～29歳	保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち	44.4%	豊かな自然と高次都市機能が調和するまち	38.1%	自然、歴史、文化資源を活用した観光が振興するまち	27.5%
30～39歳	保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち	56.3%	豊かな自然と高次都市機能が調和するまち	43.8%	企業誘致や雇用創出が図られ、経済活力が向上するまち	28.1%
40～49歳	保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち	53.8%	豊かな自然と高次都市機能が調和するまち	34.6%	企業誘致や雇用創出が図られ、経済活力が向上するまち	32.1%
50～59歳	保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち	52.8%	豊かな自然と高次都市機能が調和するまち	37.1%	企業誘致や雇用創出が図られ、経済活力が向上するまち	33.0%
60～69歳	保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち	60.1%	自然、歴史、文化資源を活用した観光が振興するまち	31.1%	経済・文化・行政などの県都機能が総合的に充実するまち	31.1%
70歳以上	保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち	61.3%	豊かな自然と高次都市機能が調和するまち	35.3%	自然、歴史、文化資源を活用した観光が振興するまち	28.2%

1. 19歳以下の2位、3位、4位は同率で「スポーツ・レクリエーション、生涯学習機能が充実するまち」もあげられている。
2. 60～69歳の2位、3位は同率。

< 職業別 >

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
農林水産業の自営	経済・文化・行政などの県都機能が総合的に充実するまち	57.1%	都市近郊型農業の振興するまち	57.1%	自然、歴史、文化資源を活用した観光が振興するまち	42.9%
商工業・サービス業の自営	豊かな自然と高次都市機能が調和するまち	37.1%	企業誘致や雇用創出が図られ、経済活力が向上するまち	37.1%	保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち	33.9%
技術的・専門的職業	保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち	54.2%	豊かな自然と高次都市機能が調和するまち	39.3%	企業誘致や雇用創出が図られ、経済活力が向上するまち	29.9%
会社員・団体職員	保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち	45.3%	豊かな自然と高次都市機能が調和するまち	43.8%	企業誘致や雇用創出が図られ、経済活力が向上するまち	36.9%
会社・団体等の役員	豊かな自然と高次都市機能が調和するまち	47.6%	保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち	35.7%	自然、歴史、文化資源を活用した観光が振興するまち	35.7%
公務員	保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち	52.7%	豊かな自然と高次都市機能が調和するまち	29.7%	自然、歴史、文化資源を活用した観光が振興するまち	28.4%
学生	保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち	50.9%	豊かな自然と高次都市機能が調和するまち	30.9%	スポーツ・レクリエーション、生涯学習機能が充実するまち	30.9%
専業主婦	保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち	66.2%	豊かな自然と高次都市機能が調和するまち	32.5%	企業誘致や雇用創出が図られ、経済活力が向上するまち	25.5%
無職	保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち	61.2%	自然、歴史、文化資源を活用した観光が振興するまち	34.0%	豊かな自然と高次都市機能が調和するまち	30.2%
その他	保健・福祉・医療が充実した安心して暮らせるまち	56.1%	豊かな自然と高次都市機能が調和するまち	31.1%	自然、歴史、文化資源を活用した観光が振興するまち	30.3%

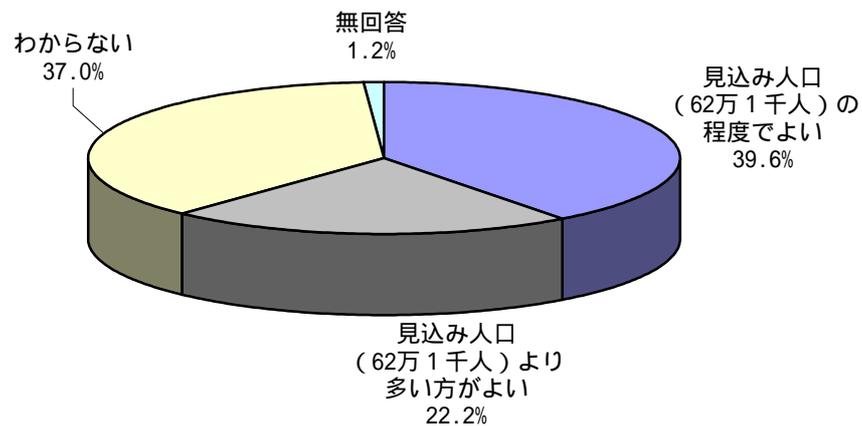
1. 農林水産業の自営の1位、2位は同率。
2. 商工業・サービス業の自営の1位、2位は同率。
3. 会社・団体等の役員の2位、3位は同率。
4. 学生の2位、3位は同率。

問6 合併後の新市はどのようなまちづくりを行ってほしいと思いますか

(複数回答)

		サンプル数	機能豊かな調和する高次都市	豊かな自然と観光資源	自然活用した文化振興	自然歴史文化資源	都市近郊型農業が振興	都市近郊型農業が振興	上すれまち経済活用創出が	企業誘致や雇用創出が	実まち安心し医療が充	保健・福祉・医療が充	が充実するまち	スポーツ・生涯学習機能	充実するまち	経済・文化・行政的など	その他	無回答
		上段：(単位/人) 下段：(単位/%)																
全体		1,337	471 35.2	362 27.1	147 11.0	374 28.0	731 54.7	161 12.0	331 24.8	20 1.5	8 0.6							
性別	男性	569	204 35.9	172 30.2	64 11.2	177 31.1	268 47.1	70 12.3	152 26.7	10 1.8	-							
	女性	743	264 35.5	186 25.0	76 10.2	193 26.0	450 60.6	89 12.0	170 22.9	10 1.3	5 0.7							
	無回答	25	3 12.0	4 16.0	7 28.0	4 16.0	13 52.0	2 8.0	9 36.0	-	3 12.0							
年齢別	19歳以下	30	9 30.0	7 23.3	2 6.7	8 26.7	11 36.7	9 30.0	9 30.0	1 3.3	-							
	20～29歳	160	61 38.1	44 27.5	10 6.3	43 26.9	71 44.4	42 26.3	37 23.1	4 2.5	-							
	30～39歳	160	70 43.8	33 20.6	16 10.0	45 28.1	90 56.3	29 18.1	30 18.8	2 1.3	-							
	40～49歳	240	83 34.6	68 28.3	26 10.8	77 32.1	129 53.8	34 14.2	49 20.4	4 1.7	1 0.4							
	50～59歳	267	99 37.1	68 25.5	28 10.5	88 33.0	141 52.8	24 9.0	66 24.7	2 0.7	1 0.4							
	60～69歳	238	64 26.9	74 31.1	35 14.7	59 24.8	143 60.1	12 5.0	74 31.1	4 1.7	-							
	70歳以上	238	84 35.3	67 28.2	30 12.6	54 22.7	146 61.3	11 4.6	66 27.7	3 1.3	3 1.3							
	無回答	4	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	3 75.0						
居住地域別	中央地域	715	254 35.5	203 28.4	69 9.7	196 27.4	382 53.4	93 13.0	186 26.0	9 1.3	3 0.4							
	南部地域(谷山)	321	114 35.5	84 26.2	39 12.1	95 29.6	179 55.8	37 11.5	75 23.4	2 0.6	1 0.3							
	西部地域(伊敷)	147	51 34.7	38 25.9	18 12.2	46 31.3	84 57.1	14 9.5	33 22.4	3 2.0	1 0.7							
	北部地域(吉野)	117	41 35.0	29 24.8	17 14.5	31 26.5	63 53.8	13 11.1	32 27.4	2 1.7	-							
	東桜島地域	4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	4 100.0	-	1 25.0	-	-						
	無回答	33	10 30.3	7 21.2	3 9.1	6 18.2	19 57.6	4 12.1	4 12.1	4 12.1	4 12.1	3 9.1						
職業別	農林水産業の自営	7	1 14.3	3 42.9	4 57.1	-	2 28.6	-	4 57.1	-	-							
	商工業・サービス業の自営	62	23 37.1	19 30.6	8 12.9	23 37.1	21 33.9	12 19.4	14 22.6	1 1.6	-							
	技術的・専門的職業	107	42 39.3	25 23.4	12 11.2	32 29.9	58 54.2	10 9.3	22 20.6	4 3.7	-							
	会社員・団体職員	274	120 43.8	70 25.5	19 6.9	101 36.9	124 45.3	35 12.8	69 25.2	1 0.4	1 0.4							
	会社・団体等の役員	42	20 47.6	15 35.7	4 9.5	11 26.2	15 35.7	5 11.9	10 23.8	-	-							
	公務員	74	22 29.7	21 28.4	13 17.6	17 23.0	39 52.7	13 17.6	20 27.0	1 1.4	-							
	学生	55	17 30.9	11 20.0	3 5.5	13 23.6	28 50.9	17 30.9	16 29.1	1 1.8	-							
	専業主婦	302	98 32.5	64 21.2	34 11.3	77 25.5	200 66.2	39 12.9	69 22.8	3 1.0	3 1.0							
	無職	268	81 30.2	91 34.0	36 13.4	60 22.4	164 61.2	12 4.5	77 28.7	5 1.9	1 0.4							
	その他	132	41 31.1	40 30.3	14 10.6	39 29.5	74 56.1	17 12.9	27 20.5	3 2.3	-							
	無回答	14	6 42.9	3 21.4	-	1 7.1	6 42.9	1 7.1	3 21.4	1 7.1	3 21.4							

問7 本市が周辺の5町と合併した場合の人口は約60万2千人(平成12年国勢調査)となります。市町村建設画素案では、平成26年の新市の将来人口を62万1千人と見込んでいますが、あなたは、合併後の新市の人口規模はどの程度が適当と思われますか。該当する番号に 印をお付けください。



<調査結果>

合併後の新市の将来人口(平成26年時点)については、「見込み人口(62万1千人)の程度でよい」(39.6%)とする回答が最も多く、次いで「わからない」が37.0%、「見込み人口(62万1千人)より多い方がよい」が22.2%と続く。

性別、年齢別においても、「見込み人口(62万1千人)の程度でよい」が「見込み人口(62万1千人)より多い方がよい」を上回るが、「女性」「19歳以下」「20~29歳」「50~59歳」においては、「わからない」とする回答が多い。

職業別においても、ほとんどの職業で「見込み人口(62万1千人)の程度でよい」が「見込み人口(62万1千人)より多い方がよい」を上回るが、「商工業・サービス業の自営」「会社員・団体等の役員」は、下回る結果であった。

また、「学生」「専業主婦」「その他」においては、「わからない」の回答比率が高くなっている。

< 年齢別 >

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
19歳以下	わからない	46.7%	見込み人口(62万1千人)の程度でよい	30.0%	見込み人口(62万1千人)より多い方がよい	23.3%
20～29歳	わからない	45.7%	見込み人口(62万1千人)の程度でよい	35.6%	見込み人口(62万1千人)より多い方がよい	18.1%
30～39歳	見込み人口(62万1千人)の程度でよい	43.8%	わからない	38.8%	見込み人口(62万1千人)より多い方がよい	17.4%
40～49歳	見込み人口(62万1千人)の程度でよい	40.9%	わからない	37.5%	見込み人口(62万1千人)より多い方がよい	20.8%
50～59歳	わからない	38.9%	見込み人口(62万1千人)の程度でよい	31.5%	見込み人口(62万1千人)より多い方がよい	28.1%
60～69歳	見込み人口(62万1千人)の程度でよい	48.3%	わからない	29.8%	見込み人口(62万1千人)より多い方がよい	21.9%
70歳以上	見込み人口(62万1千人)の程度でよい	40.4%	わからない	33.6%	見込み人口(62万1千人)より多い方がよい	23.5%

< 職業別 >

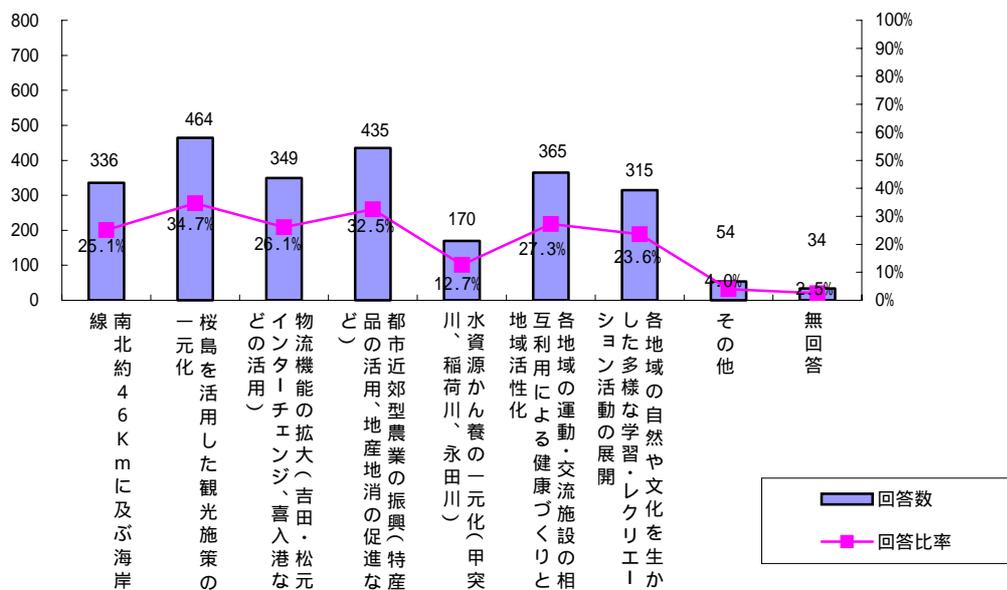
	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
農林水産業の 自営	見込み人口(62万1千人)の程度でよい	57.1%	見込み人口(62万1千人)より多い方がよい	28.6%	わからない	14.3%
商工業・サー ビス業の自営	見込み人口(62万1千人)より多い方がよい	38.6%	見込み人口(62万1千人)の程度でよい	30.7%	わからない	30.7%
技術的・専門 的職業	見込み人口(62万1千人)の程度でよい	40.2%	わからない	37.4%	見込み人口(62万1千人)より多い方がよい	22.4%
会社員・団体 職員	見込み人口(62万1千人)の程度でよい	42.7%	わからない	32.1%	見込み人口(62万1千人)より多い方がよい	24.1%
会社・団体等 の役員	見込み人口(62万1千人)より多い方がよい	38.1%	見込み人口(62万1千人)の程度でよい	33.3%	わからない	28.6%
公務員	見込み人口(62万1千人)の程度でよい	48.6%	わからない	25.7%	見込み人口(62万1千人)より多い方がよい	24.3%
学生	わからない	47.3%	見込み人口(62万1千人)の程度でよい	34.5%	見込み人口(62万1千人)より多い方がよい	18.2%
専業主婦	わからない	43.0%	見込み人口(62万1千人)の程度でよい	40.1%	見込み人口(62万1千人)より多い方がよい	15.6%
無職	見込み人口(62万1千人)の程度でよい	44.0%	わからない	33.2%	見込み人口(62万1千人)より多い方がよい	21.3%
その他	わからない	50.0%	見込み人口(62万1千人)の程度でよい	26.5%	見込み人口(62万1千人)より多い方がよい	22.7%

1. 商工業・サービス業の自営の2位、3位は同率。

問7 合併後の新市の人口規模はどの程度が適当だと思われますか

		サ ン プ ル 数	程 度 6 達 で 2 万 人 い 1 口 千 人 の	多 へ 見 い 6 達 方 2 万 人 よ 1 口 千 人 の よ り	わ か ら な い	無 回 答
		上段：(単位/人) 下段：(単位/%)				
全 体		1,337 100.0	530 39.6	297 22.2	494 37.0	16 1.2
性 別	男 性	569 100.0	248 43.6	161 28.3	156 27.4	4 0.7
	女 性	743 100.0	271 36.5	130 17.5	333 44.8	9 1.2
	無回答	25 100.0	11 44.0	6 24.0	5 20.0	3 12.0
年 齢 別	19歳以下	30 100.0	9 30.0	7 23.3	14 46.7	- -
	20～29歳	160 100.0	57 35.6	29 18.1	73 45.7	1 0.6
	30～39歳	160 100.0	70 43.8	28 17.4	62 38.8	- -
	40～49歳	240 100.0	98 40.9	50 20.8	90 37.5	2 0.8
	50～59歳	267 100.0	84 31.5	75 28.1	104 38.9	4 1.5
	60～69歳	238 100.0	115 48.3	52 21.9	71 29.8	- -
	70歳以上	238 100.0	96 40.4	56 23.5	80 33.6	6 2.5
	無回答	4 100.0	1 25.0	- -	- -	3 75.0
居 住 地 域 別	中央地域	715 100.0	298 41.7	151 21.1	260 36.4	6 0.8
	南部地域(谷山)	321 100.0	121 37.7	71 22.1	125 38.9	4 1.3
	西部地域(伊敷)	147 100.0	59 40.1	36 24.5	51 34.7	1 0.7
	北部地域(吉野)	117 100.0	43 36.7	31 26.5	42 35.9	1 0.9
	東桜島地域	4 100.0	2 50.0	- -	2 50.0	- -
	無回答	33 100.0	7 21.2	8 24.3	14 42.4	4 12.1
職 業 別	農林水産業の自営	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	- -
	商工業・ サービス業の自営	62 100.0	19 30.7	24 38.6	19 30.7	- -
	技術的・専門的職業	107 100.0	43 40.2	24 22.4	40 37.4	- -
	会社員・団体職員	274 100.0	117 42.7	66 24.1	88 32.1	3 1.1
	会社・団体等の役員	42 100.0	14 33.3	16 38.1	12 28.6	- -
	公務員	74 100.0	36 48.6	18 24.3	19 25.7	1 1.4
	学生	55 100.0	19 34.5	10 18.2	26 47.3	- -
	専業主婦	302 100.0	121 40.1	47 15.6	130 43.0	4 1.3
	無職	268 100.0	118 44.0	57 21.3	89 33.2	4 1.5
	その他	132 100.0	35 26.5	30 22.7	66 50.0	1 0.8
	無回答	14 100.0	4 28.6	3 21.4	4 28.6	3 21.4

問8 本市が5町と合併した場合、新たなまちづくりの視点として、次のような事項が考えられますが、特に重要だと思うものを2つまで選び該当する番号に 印をお付けください。また、具体的なアイデアがあればお書きください。



< 調査結果 >

新たなまちづくりの視点における重要な項目としては、「桜島を活用した観光施策の一元化」(34.7%)との回答が最も多いが、「水資源かん養の一元化」(12.7%)を除く項目は、20~35%台であった。

性別でも、同様の傾向を示す。

年齢別では、「19歳以下」「20~29歳」は「各地域の運動・交流施設の相互利用による健康づくりと地域活性化」(36.7%、35.0%)の回答が最も多く、「50~59歳」「70歳以上」においては、「都市近郊型農業の振興」(36.0%、41.6%)が最も多い回答となっている。

居住地域別では、「南部地域(谷山)」を除く地域において、「桜島を活用した観光施策の一元化」「都市近郊型農業の振興」の回答比率が高いのに対し、「南部地域(谷山)」では「南北約46kmに及ぶ海岸線」「各地域の運動・交流施設の相互利用による健康づくりと地域活性化」としている。

職業別では、「商工業・サービス業の自営」は「南北約46kmに及ぶ海岸線」、「学生」においては「各地域の運動・交流施設の相互利用による健康づくりと地域活性化」、「専業主婦」においては「都市近郊型農業の振興」の回答比率が高くなっている。またこれらを除く職業の方は「桜島を活用した観光施策の一元化」を多く回答しているものの、「会社・団

体等の役員」については「物流機能の拡大」、「公務員」については「各地域の自然や文化を生かした多様な学習・レクリエーション活動の展開」も同数で回答している。

< 年齢別 >

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
19歳以下	各地域の運動・交流施設の相互利用による健康づくりと地域活性化	36.7%	桜島を活用した観光施策の一元化	30.0%	南北約46kmに及び海岸線	26.7%
20～29歳	各地域の運動・交流施設の相互利用による健康づくりと地域活性化	35.0%	南北約46kmに及び海岸線	31.3%	各地域の自然や文化を生かした多様な学習・レクリエーション活動の展開	29.4%
30～39歳	桜島を活用した観光施策の一元化	36.9%	都市近郊型農業の振興(特産品の活用、地産地消の促進など)	31.9%	各地域の自然や文化を生かした多様な学習・レクリエーション活動の展開	28.8%
40～49歳	桜島を活用した観光施策の一元化	35.0%	物流機能の拡大(吉田・松元インターチェンジ、喜入港などの活用)	32.9%	都市近郊型農業の振興(特産品の活用、地産地消の促進など)	29.2%
50～59歳	都市近郊型農業の振興(特産品の活用、地産地消の促進など)	36.0%	桜島を活用した観光施策の一元化	31.1%	物流機能の拡大(吉田・松元インターチェンジ、喜入港などの活用)	28.5%
60～69歳	桜島を活用した観光施策の一元化	38.2%	都市近郊型農業の振興(特産品の活用、地産地消の促進など)	36.1%	物流機能の拡大(吉田・松元インターチェンジ、喜入港などの活用)	29.0%
70歳以上	都市近郊型農業の振興(特産品の活用、地産地消の促進など)	41.6%	桜島を活用した観光施策の一元化	40.3%	各地域の運動・交流施設の相互利用による健康づくりと地域活性化	24.8%

< 職業別 >

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
農林水産業の自営	桜島を活用した観光施策の一元化	57.1%	都市近郊型農業の振興(特産品の活用、地産地消の促進など)	57.1%	各地域の運動・交流施設の相互利用による健康づくりと地域活性化	28.6%
商工業・サービス業の自営	南北約46kmに及び海岸線	38.7%	桜島を活用した観光施策の一元化	37.1%	都市近郊型農業の振興(特産品の活用、地産地消の促進など)	29.0%
技術的・専門的職業	桜島を活用した観光施策の一元化	33.6%	物流機能の拡大(吉田・松元インターチェンジ、喜入港などの活用)	31.8%	都市近郊型農業の振興(特産品の活用、地産地消の促進など)	30.8%
会社員・団体職員	桜島を活用した観光施策の一元化	34.7%	物流機能の拡大(吉田・松元インターチェンジ、喜入港などの活用)	32.8%	都市近郊型農業の振興(特産品の活用、地産地消の促進など)	32.5%
会社・団体等の役員	桜島を活用した観光施策の一元化	31.0%	物流機能の拡大(吉田・松元インターチェンジ、喜入港などの活用)	31.0%	都市近郊型農業の振興(特産品の活用、地産地消の促進など)	28.6%
公務員	桜島を活用した観光施策の一元化	39.2%	各地域の自然や文化を生かした多様な学習・レクリエーション活動の展開	39.2%	各地域の運動・交流施設の相互利用による健康づくりと地域活性化	28.4%
学生	各地域の運動・交流施設の相互利用による健康づくりと地域活性化	40.0%	各地域の自然や文化を生かした多様な学習・レクリエーション活動の展開	36.4%	南北約46kmに及び海岸線	29.1%
専業主婦	都市近郊型農業の振興(特産品の活用、地産地消の促進など)	38.4%	各地域の運動・交流施設の相互利用による健康づくりと地域活性化	32.1%	桜島を活用した観光施策の一元化	29.8%
無職	桜島を活用した観光施策の一元化	41.0%	都市近郊型農業の振興(特産品の活用、地産地消の促進など)	37.3%	各地域の運動・交流施設の相互利用による健康づくりと地域活性化	26.5%
その他	桜島を活用した観光施策の一元化	37.9%	物流機能の拡大(吉田・松元インターチェンジ、喜入港などの活用)	31.1%	各地域の運動・交流施設の相互利用による健康づくりと地域活性化	29.5%

1. 農林水産業の自営の1位、2位は同率。
2. 農林水産業の自営の3位、4位は同率で「各地域の自然や文化を生かした多様な学習・レクリエーション活動の展開」もあげられている。
3. 商工業・サービス業の自営の3位、4位は同率で「物流機能の拡大(吉田・松元インターチェンジ、喜入港などの活用)」もあげられている。
4. 会社・団体等の役員の1位、2位は同率。
5. 公務員の1位、2位は同率。

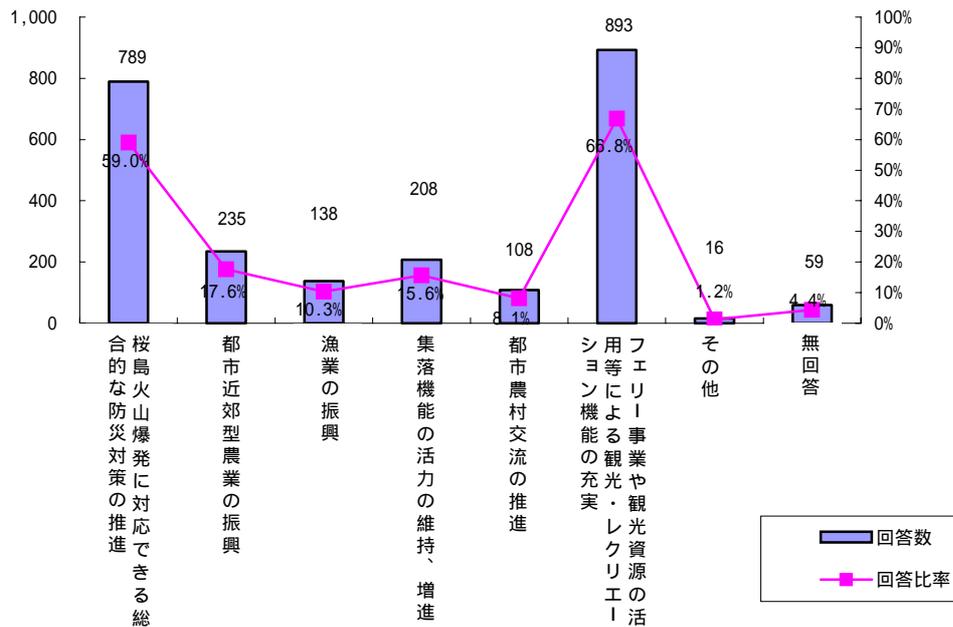
問8 新たなまちづくりの視点として、どの事項が重要だと思いますか

(複数回答)

		サ ン プ ル 数	海 岸 線 約 4 6 K m に 及 ぶ	策 桜 島 の 一 元 化 を 活 用 し た 観 光 施 施	の チ エ ン ジ 、 喜 入 港 な ど (活 用)	(吉 田 ・ 松 元 イ ン タ ー の 活 用)	物 流 機 能 の 拡 大 (吉 田 ・ 松 元 イ ン タ ー の 活 用)	(特 産 品 の 活 用 、 地 産 地 消 の 促 進 な ど)	(都 市 近 郊 型 農 業 の 振 興)	(水 資 源 か ん 養 の 一 元 化)	各 地 域 の 互 に 利 用 し た 活 性 化 施 施	各 地 域 の 自 然 や 文 化 を 生 か し た 多 様 な 学 習 ・ レ ク リ エ ー シ ョ ン 活 動 の 展 開	そ の 他	無 回 答
全体		1,337	336 25.1	464 34.7	349 26.1	435 32.5	170 12.7	365 27.3	315 23.6	54 4.0	34 2.5			
性別	男 性	569	166 29.2	198 34.8	166 29.2	177 31.1	75 13.2	135 23.7	127 22.3	32 5.6	7 1.2			
	女 性	743	167 22.5	258 34.7	179 24.1	248 33.4	94 12.7	220 29.6	184 24.8	22 3.0	22 3.0			
	無回答	25	3 12.0	8 32.0	4 16.0	10 40.0	1 4.0	10 40.0	4 16.0	-	5 20.0			
年齢別	19歳以下	30	8 26.7	9 30.0	7 23.3	6 20.0	5 16.7	11 36.7	7 23.3	3 10.0	-			
	20～29歳	160	50 31.3	42 26.3	41 25.6	27 16.9	19 11.9	56 35.0	47 29.4	11 6.9	3 1.9			
	30～39歳	160	44 27.5	59 36.9	38 23.8	51 31.9	18 11.3	39 24.4	46 28.8	11 6.9	-			
	40～49歳	240	64 26.7	84 35.0	79 32.9	70 29.2	24 10.0	67 27.9	60 25.0	7 2.9	3 1.3			
	50～59歳	267	73 27.3	83 31.1	76 28.5	96 36.0	34 12.7	66 24.7	67 25.1	8 3.0	5 1.9			
	60～69歳	238	48 20.2	91 38.2	69 29.0	86 36.1	29 12.2	67 28.2	43 18.1	7 2.9	9 3.8			
	70歳以上	238	48 20.2	96 40.3	39 16.4	99 41.6	41 17.2	59 24.8	44 18.5	7 2.9	11 4.6			
	無回答	4	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	3 75.0			
居住地地域別	中央地域	715	153 21.4	250 35.0	199 27.8	250 35.0	91 12.7	190 26.6	178 24.9	28 3.9	14 2.0			
	南部地域(谷山)	321	104 32.4	93 29.0	73 22.7	90 28.0	41 12.8	94 29.3	76 23.7	19 5.9	9 2.8			
	西部地域(伊敷)	147	37 25.2	62 42.2	35 23.8	52 35.4	22 15.0	40 27.2	25 17.0	4 2.7	1 0.7			
	北部地域(吉野)	117	33 28.2	48 41.0	36 30.8	36 30.8	11 9.4	34 29.1	24 20.5	3 2.6	3 2.6			
	東桜島地域	4	-	3 75.0	-	2 50.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-			
	無回答	33	9 27.3	8 24.2	6 18.2	5 15.2	5 15.2	5 15.2	11 33.3	-	7 21.2			
職業別	農林水産業の自営	7	-	4 57.1	1 14.3	4 57.1	1 14.3	2 28.6	2 28.6	-	-			
	商工業・サービス業の自営	62	24 38.7	23 37.1	18 29.0	18 29.0	3 4.8	16 25.8	9 14.5	1 1.6	2 3.2			
	技術的・専門的職業	107	30 28.0	36 33.6	34 31.8	33 30.8	17 15.9	28 26.2	18 16.8	7 6.5	1 0.9			
	会社員・団体職員	274	82 29.9	95 34.7	90 32.8	89 32.5	30 10.9	61 22.3	62 22.6	12 4.4	3 1.1			
	会社・団体等の役員	42	11 26.2	13 31.0	13 31.0	12 28.6	10 23.8	6 14.3	10 23.8	3 7.1	-			
	公務員	74	17 23.0	29 39.2	14 18.9	19 25.7	8 10.8	21 28.4	29 39.2	4 5.4	1 1.4			
	学生	55	16 29.1	11 20.0	11 20.0	11 20.0	10 18.2	22 40.0	20 36.4	5 9.1	-			
	専業主婦	302	62 20.5	90 29.8	64 21.2	116 38.4	42 13.9	97 32.1	81 26.8	6 2.0	11 3.6			
	無職	268	56 20.9	110 41.0	60 22.4	100 37.3	34 12.7	71 26.5	47 17.5	10 3.7	11 4.1			
	その他	132	34 25.8	50 37.9	41 31.1	29 22.0	13 9.8	39 29.5	35 26.5	6 4.5	2 1.5			
	無回答	14	4 28.6	3 21.4	3 21.4	3 21.4	4 28.6	2 14.3	2 14.3	-	3 21.4			

問9 市町村建設計画素案においては、本市の第四次総合計画を踏まえ、5町の各総合振興計画を継承する中で、地域別振興の方針を定めています。5町のどのような施策を重点的に行っていくことが望ましいと思われますか。各地区・地域ごとに2つまで選び該当する番号に 印をお付けください。

1. 桜島地区（桜島町）



< 調査結果 >

桜島地区における重点施策としては、「フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実」(66.8%)との回答が最も多く、次いで「桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進」(59.0%)となっている。

順位の変動はあるものの、性別、年齢別、居住地域別でも、同様の傾向を示す。

職業別についてもほぼ同様であるが、「農林水産業の自営」においては「都市近郊型農業の振興」(42.9%)を2番目に多い意見としている。

なお、「農林水産業の自営」「商工業・サービス業の自営」を除くすべての職業で、約5～7割の方が「フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実」「桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進」と回答している。

< 年齢別 >

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
19歳以下	桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進	73.3%	フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実	50.0%	集落機能の活力の維持、増進	23.3%
20～29歳	フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実	70.0%	桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進	60.0%	集落機能の活力の維持、増進	16.3%
30～39歳	フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実	73.1%	桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進	55.0%	集落機能の活力の維持、増進	16.9%
40～49歳	フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実	70.4%	桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進	60.0%	都市近郊型農業の振興	18.3%
50～59歳	フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実	70.4%	桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進	57.7%	都市近郊型農業の振興	18.7%
60～69歳	フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実	64.7%	桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進	58.0%	都市近郊型農業の振興	21.0%
70歳以上	桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進	61.8%	フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実	56.7%	都市近郊型農業の振興	19.7%

1. 50～59歳の3位、4位は同率で「集落機能の活力の維持、増進」もあげられている。

< 職業別 >

(複数回答)

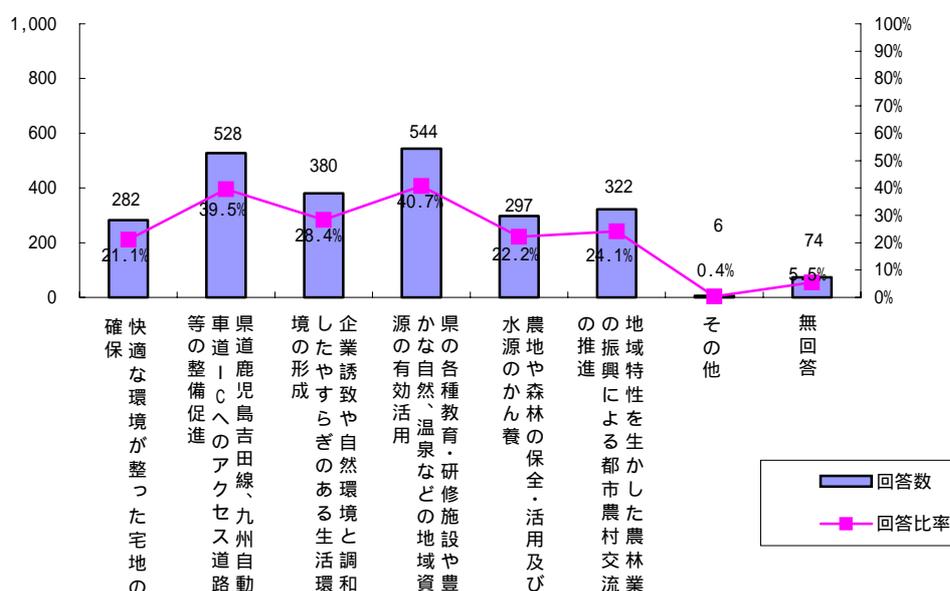
	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
農林水産業の自営	フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実	71.4%	都市近郊型農業の振興	42.9%	桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進	28.6%
商工業・サービス業の自営	フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実	71.0%	桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進	45.2%	都市近郊型農業の振興	27.4%
技術的・専門的職業	フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実	73.8%	桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進	65.4%	漁業の振興	14.0%
会社員・団体職員	フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実	72.6%	桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進	58.0%	都市近郊型農業の振興	16.8%
会社・団体等の役員	フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実	76.2%	桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進	50.0%	集落機能の活力の維持、増進	16.7%
公務員	フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実	70.3%	桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進	51.4%	都市近郊型農業の振興	17.6%
学生	桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進	74.5%	フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実	60.0%	集落機能の活力の維持、増進	21.8%
専業主婦	フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実	64.2%	桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進	63.6%	集落機能の活力の維持、増進	17.5%
無職	フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実	59.7%	桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進	57.1%	都市近郊型農業の振興	20.1%
その他	フェリー事業や観光資源の活用等による観光・レクリエーション機能の充実	65.2%	桜島火山爆発に対応できる総合的な防災対策の推進	58.3%	都市近郊型農業の振興	18.9%

問9.1 桜島地区(桜島町)

(複数回答)

		サンプル数	桜島の推進 の総火山的な 総合的な防災 対応策で	都市近郊型農業 の振興	漁業の振興	持集落機能の 増進	都市農村交流の 推進	実クの活用等 による観光資源 の充実	その他	無回答
		上段:(単位/人) 下段:(単位/%)								
全体		1,337	789 59.0	235 17.6	138 10.3	208 15.6	108 8.1	893 66.8	16 1.2	59 4.4
性別	男性	569	321 56.4	100 17.6	63 11.1	89 15.6	43 7.6	397 69.8	8 1.4	24 4.2
	女性	743	460 61.9	127 17.1	71 9.6	118 15.9	59 7.9	486 65.4	8 1.1	31 4.2
	無回答	25	8 32.0	8 32.0	4 16.0	1 4.0	6 24.0	10 40.0	-	4 16.0
年齢別	19歳以下	30	22 73.3	4 13.3	4 13.3	7 23.3	1 3.3	15 50.0	-	-
	20～29歳	160	96 60.0	22 13.8	18 11.3	26 16.3	11 6.9	112 70.0	-	3 1.9
	30～39歳	160	88 55.0	17 10.6	17 10.6	27 16.9	20 12.5	117 73.1	2 1.3	3 1.9
	40～49歳	240	144 60.0	44 18.3	22 9.2	39 16.3	14 5.8	169 70.4	5 2.1	7 2.9
	50～59歳	267	154 57.7	50 18.7	31 11.6	50 18.7	19 7.1	188 70.4	3 1.1	6 2.2
	60～69歳	238	138 58.0	50 21.0	23 9.7	36 15.1	20 8.4	154 64.7	4 1.7	14 5.9
	70歳以上	238	147 61.8	47 19.7	23 9.7	23 9.7	23 9.7	135 56.7	2 0.8	25 10.5
	無回答	4	-	1 25.0	-	-	-	3 75.0	-	1 25.0
居住地域別	中央地域	715	419 58.6	134 18.7	76 10.6	104 14.5	65 9.1	476 66.6	11 1.5	29 4.1
	南部地域(谷山)	321	204 63.6	45 14.0	34 10.6	57 17.8	23 7.2	213 66.4	4 1.2	9 2.8
	西部地域(伊敷)	147	86 58.5	25 17.0	15 10.2	22 15.0	8 5.4	105 71.4	1 0.7	5 3.4
	北部地域(吉野)	117	62 53.0	25 21.4	12 10.3	20 17.1	9 7.7	78 66.7	-	9 7.7
	東桜島地域	4	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-	4 100.0	-	-
	無回答	33	16 48.5	5 15.2	1 3.0	4 12.1	3 9.1	17 51.5	-	7 21.2
職業別	農林水産業の自営	7	2 28.6	3 42.9	-	1 14.3	-	5 71.4	-	1 14.3
	商工業・ サービス業の自営	62	28 45.2	17 27.4	2 3.2	11 17.7	7 11.3	44 71.0	1 1.6	2 3.2
	技術的・専門的職業	107	70 65.4	14 13.1	15 14.0	11 10.3	4 3.7	79 73.8	4 3.7	3 2.8
	会社員・団体職員	274	159 58.0	46 16.8	29 10.6	44 16.1	17 6.2	199 72.6	1 0.4	8 2.9
	会社・団体等の役員	42	21 50.0	6 14.3	5 11.9	7 16.7	3 7.1	32 76.2	-	1 2.4
	公務員	74	38 51.4	13 17.6	10 13.5	12 16.2	10 13.5	52 70.3	-	1 1.4
	学生	55	41 74.5	8 14.5	6 10.9	12 21.8	5 9.1	33 60.0	-	-
	専業主婦	302	192 63.6	47 15.6	28 9.3	53 17.5	23 7.6	194 64.2	5 1.7	16 5.3
	無職	268	153 57.1	54 20.1	27 10.1	36 13.4	22 8.2	160 59.7	3 1.1	24 9.0
	その他	132	77 58.3	25 18.9	15 11.4	21 15.9	15 11.4	86 65.2	2 1.5	2 1.5
	無回答	14	8 57.1	2 14.3	1 7.1	-	2 14.3	9 64.3	-	1 7.1

2. 吉田地域（吉田町）



< 調査結果 >

吉田地域における重点施策としては、「県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用」（40.7%）の回答が最も多く、次いで「県道鹿児島吉田線、九州自動車道 IC へのアクセス道路等の整備促進」（39.5%）となっている。

性別では、「女性」は同じ傾向を示すものの、「男性」については「県道鹿児島吉田線、九州自動車道 IC へのアクセス道路等の整備促進」（44.8%）、「県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用」（37.8%）の順となっている。

年齢別、居住地域別、職業別においても、「県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用」「県道鹿児島吉田線、九州自動車道 IC へのアクセス道路等の整備促進」とする回答が多い中、「70 歳以上」では「地域特性を生かした農林業の振興による都市農村交流の推進」、「農林水産業の自営」及び「会社・団体等の役員」は「企業誘致や自然環境と調和したやすらぎのある生活環境の形成」についても、多い回答の一つとしてあげている。

< 年齢別 >

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
19歳以下	県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用	50.0%	企業誘致や自然環境と調和したやすらぎある生活環境の形成	33.3%	快適な環境が整った宅地の確保	33.3%
20～29歳	県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用	50.6%	県道鹿児島吉田線、九州自動車道ICへのアクセス道路等の整備	46.9%	企業誘致や自然環境と調和したやすらぎある生活環境の形成	25.0%
30～39歳	県道鹿児島吉田線、九州自動車道ICへのアクセス道路等の整備	46.9%	県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用	43.1%	快適な環境が整った宅地の確保	26.9%
40～49歳	県道鹿児島吉田線、九州自動車道ICへのアクセス道路等の整備	47.9%	県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用	41.7%	企業誘致や自然環境と調和したやすらぎある生活環境の形成	30.8%
50～59歳	県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用	41.9%	県道鹿児島吉田線、九州自動車道ICへのアクセス道路等の整備	40.8%	企業誘致や自然環境と調和したやすらぎある生活環境の形成	31.8%
60～69歳	県道鹿児島吉田線、九州自動車道ICへのアクセス道路等の整備	36.6%	県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用	31.5%	地域特性を生かした農林業の振興による都市農村交流の推進	31.5%
70歳以上	県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用	38.2%	地域特性を生かした農林業の振興による都市農村交流の推進	27.3%	農地や森林の保全・活用及び水源のかん養	25.6%

1. 19歳以下の2位、3位は同率。
2. 60～69歳の2位、3位は同率。

< 職業別 >

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
農林水産業の 自営	県道鹿児島吉田線、九州自動車道ICへのアクセス道路等の整備	42.9%	企業誘致や自然環境と調和したやすらぎある生活環境の形成	42.9%	地域特性を生かした農林業の振興による都市農村交流の推進	42.9%
商工業・サ ービス業の自営	県道鹿児島吉田線、九州自動車道ICへのアクセス道路等の整備	41.9%	快適な環境が整った住宅の整備	33.9%	企業誘致や自然環境と調和したやすらぎある生活環境の形成	32.3%
技術的・専門 的職業	県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用	41.1%	県道鹿児島吉田線、九州自動車道ICへのアクセス道路等の整備	41.1%	企業誘致や自然環境と調和したやすらぎある生活環境の形成	35.5%
会社員・団体 職員	県道鹿児島吉田線、九州自動車道ICへのアクセス道路等の整備	48.2%	県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用	39.1%	企業誘致や自然環境と調和したやすらぎある生活環境の形成	29.9%
会社・団体等 の役員	県道鹿児島吉田線、九州自動車道ICへのアクセス道路等の整備	35.7%	企業誘致や自然環境と調和したやすらぎある生活環境の形成	35.7%	県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用	31.0%
公務員	県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用	50.0%	県道鹿児島吉田線、九州自動車道ICへのアクセス道路等の整備	43.2%	農地や森林の保全・活用及び水源のかん養	31.1%
学生	県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用	54.5%	企業誘致や自然環境と調和したやすらぎある生活環境の形成	34.5%	農地や森林の保全・活用及び水源のかん養	30.9%
専業主婦	県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用	44.7%	県道鹿児島吉田線、九州自動車道ICへのアクセス道路等の整備	35.1%	企業誘致や自然環境と調和したやすらぎある生活環境の形成	29.1%
無職	県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用	34.0%	県道鹿児島吉田線、九州自動車道ICへのアクセス道路等の整備	33.6%	地域特性を生かした農林業の振興による都市農村交流の推進	24.3%
その他	県の各種教育・研修施設や豊かな自然、温泉などの地域資源の有効活用	47.7%	県道鹿児島吉田線、九州自動車道ICへのアクセス道路等の整備	44.7%	地域特性を生かした農林業の振興による都市農村交流の推進	30.3%

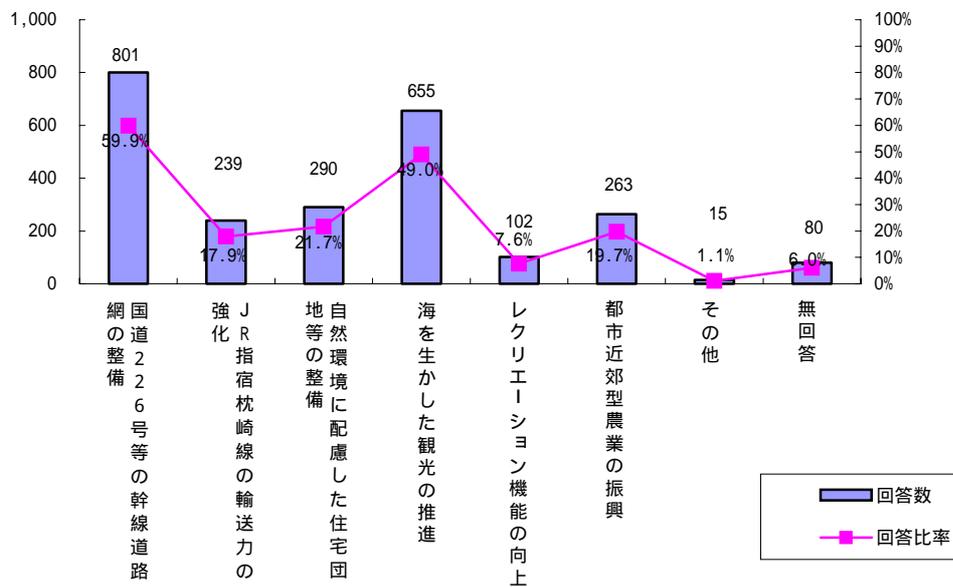
1. 農林水産業の自営の1位、2位は同率。
2. 技術的・専門的職業の1位、2位は同率。
3. 会社・団体等の役員の1位、2位は同率であり、3位、4位は同率で「地域特性を生かした農林業の振興による都市農村交流の推進」もあげられている。

問9.2 吉田地域(吉田町)

(複数回答)

		サンプル数	快適な環境が整った住宅	自動車道ICへのアクセス	県道鹿兒島吉田線九州	調和した自然環境の形成	企業誘致や自然環境との共生	地域資源の有効活用	県内の各種教育・研修施設	豊かな自然・温泉など	農地や水源の保全・活用	農村交流の推進	地域特性を生かした農	その他	無回答
		上段：(単位/人) 下段：(単位/%)													
全体		1,337	282 21.1	528 39.5	380 28.4	544 40.7	297 22.2	322 24.1	6 0.4	74 5.5					
性別	男性	569	132 23.2	255 44.8	155 27.2	215 37.8	127 22.3	131 23.0	2 0.4	28 4.9					
	女性	743	145 19.5	266 35.8	221 29.7	323 43.5	167 22.5	181 24.4	4 0.5	41 5.5					
	無回答	25	5 20.0	7 28.0	4 16.0	6 24.0	3 12.0	10 40.0	-	5 20.0					
年齢別	19歳以下	30	10 33.3	5 16.7	10 33.3	15 50.0	7 23.3	3 10.0	-	1 3.3					
	20～29歳	160	35 21.9	75 46.9	40 25.0	81 50.6	35 21.9	23 14.4	-	3 1.9					
	30～39歳	160	43 26.9	75 46.9	42 26.3	69 43.1	36 22.5	23 14.4	1 0.6	3 1.9					
	40～49歳	240	45 18.8	115 47.9	74 30.8	100 41.7	48 20.0	56 23.3	1 0.4	7 2.9					
	50～59歳	267	54 20.2	109 40.8	85 31.8	112 41.9	50 18.7	75 28.1	-	8 3.0					
	60～69歳	238	47 19.7	87 36.6	72 30.3	75 31.5	60 25.2	75 31.5	3 1.3	17 7.1					
	70歳以上	238	48 20.2	60 25.2	57 23.9	91 38.2	61 25.6	65 27.3	1 0.4	34 14.3					
	無回答	4	-	2 50.0	-	1 25.0	-	2 50.0	-	1 25.0					
居住地別	中央地域	715	156 21.8	279 39.0	211 29.5	284 39.7	169 23.6	170 23.8	4 0.6	37 5.2					
	南部地域(谷山)	321	58 18.1	121 37.7	88 27.4	148 46.1	72 22.4	74 23.1	-	14 4.4					
	西部地域(伊敷)	147	30 20.4	62 42.2	46 31.3	64 43.5	21 14.3	41 27.9	1 0.7	6 4.1					
	北部地域(吉野)	117	30 25.6	54 46.2	30 25.6	37 31.6	26 22.2	29 24.8	1 0.9	8 6.8					
	東桜島地域	4	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0					
	無回答	33	8 24.2	11 33.3	5 15.2	10 30.3	8 24.2	7 21.2	-	7 21.2					
職業別	農林水産業の自営	7	-	3 42.9	3 42.9	1 14.3	2 28.6	3 42.9	-	1 14.3					
	商工業・サービス業の自営	62	21 33.9	26 41.9	20 32.3	19 30.6	15 24.2	10 16.1	-	2 3.2					
	技術的・専門的職業	107	27 25.2	44 41.1	38 35.5	44 41.1	24 22.4	18 16.8	2 1.9	3 2.8					
	会社員・団体職員	274	62 22.6	132 48.2	82 29.9	107 39.1	54 19.7	60 21.9	1 0.4	10 3.6					
	会社・団体等の役員	42	10 23.8	15 35.7	15 35.7	13 31.0	8 19.0	13 31.0	-	1 2.4					
	公務員	74	14 18.9	32 43.2	12 16.2	37 50.0	23 31.1	16 21.6	-	2 2.7					
	学生	55	13 23.6	15 27.3	19 34.5	30 54.5	17 30.9	8 14.5	-	1 1.8					
	専業主婦	302	51 16.9	106 35.1	88 29.1	135 44.7	66 21.9	84 27.8	1 0.3	18 6.0					
	無職	268	60 22.4	90 33.6	64 23.9	91 34.0	64 23.9	65 24.3	1 0.4	34 12.7					
	その他	132	22 16.7	59 44.7	35 26.5	63 47.7	23 17.4	40 30.3	1 0.8	1 0.8					
	無回答	14	2 14.3	6 42.9	4 28.6	4 28.6	1 7.1	5 35.7	-	1 7.1					

3. 喜入地域（喜入町）



< 調査結果 >

喜入地域における重点施策としては、「国道226号等の幹線道路網の整備」(59.9%)とする回答が最も多く、次いで「海を生かした観光の推進」(49.0%)と続く。

性別、年齢別、居住地域別、職業別についても、同様の傾向を示している。

なお、「農林水産業の自営」の回答が、「国道226号等の幹線道路網の整備」(85.7%)、「海を生かした観光の推進」(71.4%)と高い割合を占めている。

「国道226号等の幹線道路網の整備」「海を生かした観光の推進」の項目については、性別、年齢別、居住地域別、職業別を問わず、4割以上の方はこれらを選択している。

< 年齢別 >

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
19歳以下	海を生かした観光の推進	53.3%	国道226号等の幹線道路網の整備	40.0%	自然環境に配慮した住宅団地等の整備	20.0%
20～29歳	国道226号等の幹線道路網の整備	63.8%	海を生かした観光の推進	55.0%	自然環境に配慮した住宅団地等の整備	21.9%
30～39歳	国道226号等の幹線道路網の整備	62.5%	海を生かした観光の推進	55.6%	自然環境に配慮した住宅団地等の整備	19.4%
40～49歳	国道226号等の幹線道路網の整備	62.9%	海を生かした観光の推進	52.9%	自然環境に配慮した住宅団地等の整備	24.2%
50～59歳	国道226号等の幹線道路網の整備	62.9%	海を生かした観光の推進	48.3%	都市近郊型農業の振興	26.2%
60～69歳	国道226号等の幹線道路網の整備	62.2%	海を生かした観光の推進	44.1%	自然環境に配慮した住宅団地等の整備	26.5%
70歳以上	国道226号等の幹線道路網の整備	49.6%	海を生かした観光の推進	42.0%	JR指宿枕崎線の輸送力の強化	26.1%

1. 19歳以下の3位、4位は同率で「JR指宿枕崎線の輸送力の強化」もあげられている。

< 職業別 >

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
農林水産業の 自営	国道226号等の幹線道路網の整備	85.7%	海を生かした観光の推進	71.4%	自然環境に配慮した住宅団地等の整備	14.3%
商工業・サー ビス業の自営	国道226号等の幹線道路網の整備	48.4%	海を生かした観光の推進	45.2%	自然環境に配慮した住宅団地等の整備	29.0%
技術的・専門 的職業	国道226号等の幹線道路網の整備	67.3%	海を生かした観光の推進	43.0%	自然環境に配慮した住宅団地等の整備	26.2%
会社員・団体 職員	国道226号等の幹線道路網の整備	66.8%	海を生かした観光の推進	50.7%	自然環境に配慮した住宅団地等の整備	23.4%
会社・団体等 の役員	国道226号等の幹線道路網の整備	64.3%	海を生かした観光の推進	47.6%	都市近郊型農業の振興	26.2%
公務員	国道226号等の幹線道路網の整備	54.1%	海を生かした観光の推進	47.3%	JR指宿枕崎線の輸送力の強化	29.7%
学生	海を生かした観光の推進	60.0%	国道226号等の幹線道路網の整備	47.3%	自然環境に配慮した住宅団地等の整備	20.0%
専業主婦	国道226号等の幹線道路網の整備	57.0%	海を生かした観光の推進	50.3%	自然環境に配慮した住宅団地等の整備	20.5%
無職	国道226号等の幹線道路網の整備	56.0%	海を生かした観光の推進	42.2%	都市近郊型農業の振興	24.6%
その他	国道226号等の幹線道路網の整備	64.4%	海を生かした観光の推進	59.1%	自然環境に配慮した住宅団地等の整備	22.0%

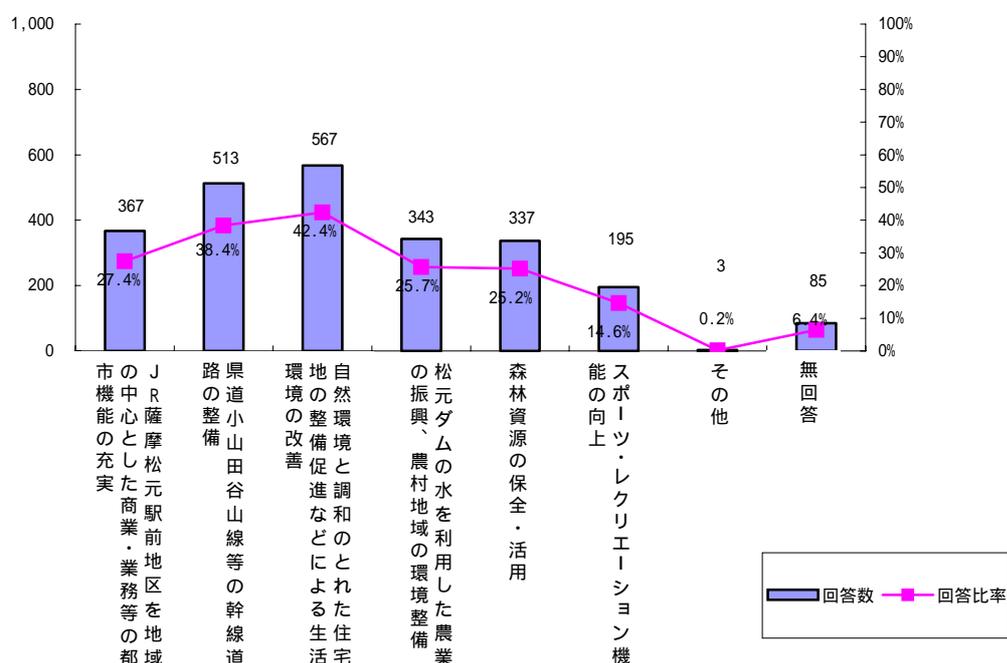
1. 学生の3位、4位は同率で「JR指宿枕崎線の輸送力の強化」もあげられている。

問9.3 喜入地域（喜入町）

（複数回答）

		サンプル数	道路網の整備	国道226号等の幹線	JRの強化	力指の枕崎線の輸送	宅団地等の整備	自然環境に配慮した住宅	海を生かした観光の推進	レクリエーション機能の向上	都市近郊型農業の振興	その他	無回答
		上段：（単位/人） 下段：（単位/%）											
全体		1,337	801 59.9	239 17.9	290 21.7	655 49.0	102 7.6	263 19.7	15 1.1	80 6.0			
性別	男性	569	356 62.6	92 16.2	136 23.9	260 45.7	55 9.7	114 20.0	9 1.6	29 5.1			
	女性	743	433 58.3	143 19.2	151 20.3	385 51.8	45 6.1	145 19.5	6 0.8	45 6.1			
	無回答	25	12 48.0	4 16.0	3 12.0	10 40.0	2 8.0	4 16.0	-	6 24.0			
年齢別	19歳以下	30	12 40.0	6 20.0	6 20.0	16 53.3	4 13.3	4 13.3	1 3.3	1 3.3			
	20～29歳	160	102 63.8	26 16.3	35 21.9	88 55.0	19 11.9	15 9.4	3 1.9	2 1.2			
	30～39歳	160	100 62.5	21 13.1	31 19.4	89 55.6	21 13.1	27 16.9	1 0.6	3 1.9			
	40～49歳	240	151 62.9	46 19.2	58 24.2	127 52.9	21 8.8	36 15.0	2 0.8	8 3.3			
	50～59歳	267	168 62.9	43 16.1	63 23.6	129 48.3	12 4.5	70 26.2	3 1.1	10 3.7			
	60～69歳	238	148 62.2	35 14.7	63 26.5	105 44.1	15 6.3	51 21.4	3 1.3	19 8.0			
	70歳以上	238	118 49.6	62 26.1	34 14.3	100 42.0	9 3.8	60 25.2	2 0.8	35 14.7			
	無回答	4	2 50.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	-	2 50.0		
居住地域別	中央地域	715	416 58.2	126 17.6	152 21.3	346 48.4	58 8.1	164 22.9	10 1.4	40 5.6			
	南部地域（谷山）	321	214 66.7	68 21.2	84 26.2	141 43.9	23 7.2	47 14.6	4 1.2	13 4.0			
	西部地域（伊敷）	147	86 58.5	28 19.0	19 12.9	92 62.6	7 4.8	24 16.3	1 0.7	7 4.8			
	北部地域（吉野）	117	68 58.1	15 12.8	24 20.5	63 53.8	10 8.5	23 19.7	-	10 8.5			
	東桜島地域	4	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	2 50.0			
	無回答	33	16 48.5	2 6.1	10 30.3	12 36.4	4 12.1	4 12.1	-	8 24.2			
職業別	農林水産業の自営	7	6 85.7	-	1 14.3	5 71.4	-	-	-	1 14.3			
	商工業・サービス業の自営	62	30 48.4	12 19.4	18 29.0	28 45.2	10 16.1	10 16.1	1 1.6	3 4.8			
	技術的・専門的職業	107	72 67.3	20 18.7	28 26.2	46 43.0	5 4.7	18 16.8	3 2.8	4 3.7			
	会社員・団体職員	274	183 66.8	34 12.4	64 23.4	139 50.7	26 9.5	50 18.2	3 1.1	9 3.3			
	会社・団体等の役員	42	27 64.3	5 11.9	10 23.8	20 47.6	6 14.3	11 26.2	-	1 2.4			
	公務員	74	40 54.1	22 29.7	14 18.9	35 47.3	10 13.5	16 21.6	-	2 2.7			
	学生	55	26 47.3	11 20.0	11 20.0	33 60.0	7 12.7	9 16.4	3 5.5	1 1.8			
	専業主婦	302	172 57.0	58 19.2	62 20.5	152 50.3	21 7.0	60 19.9	-	24 7.9			
	無職	268	150 56.0	54 20.1	52 19.4	113 42.2	11 4.1	66 24.6	1 0.4	32 11.9			
	その他	132	85 64.4	22 16.7	29 22.0	78 59.1	5 3.8	22 16.7	4 3.0	1 0.8			
	無回答	14	10 71.4	1 7.1	1 7.1	6 42.9	1 7.1	1 7.1	-	2 14.3			

4. 松元地域（松元町）



< 調査結果 >

松元地域における重点施策としては、「自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善」(42.4%)とする回答が最も多く、次いで「県道小山田谷山線等の幹線道路の整備」(38.4%)となっている。

性別でも、同様の傾向を示す。

年齢別においても、全体と同様の傾向であるが、「19歳以下」ではその約5割が「森林資源の保全・活用」としている。

職業別では、「農林水産業の自営」「学生」を除く方の回答割合は、「自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善」「県道小山田谷山線等の幹線道路の整備」と全体同様であるが、「農林水産業の自営」については「松元ダムの水を利用した農業の振興、農村地域の環境整備」、「学生」については「森林資源の保全・活用」の回答比率が高くなっている。

全体として、各項目で5割以上の回答はないが、「自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善」の回答比率が高くなっている。

< 年齢別 >

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
19歳以下	森林資源の保全・活用	46.7%	自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善	30.0%	スポーツ・レクリエーション機能の向上	26.7%
20～29歳	自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善	40.0%	県道小山田谷山線等の幹線道路の整備	36.9%	JR薩摩松元駅前地区を地域を中心とした商業・業務等の都市機能の充実	29.4%
30～39歳	自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善	42.5%	県道小山田谷山線等の幹線道路の整備	41.3%	JR薩摩松元駅前地区を地域を中心とした商業・業務等の都市機能の充実	28.1%
40～49歳	自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善	47.9%	県道小山田谷山線等の幹線道路の整備	39.6%	JR薩摩松元駅前地区を地域を中心とした商業・業務等の都市機能の充実	29.2%
50～59歳	自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善	43.1%	県道小山田谷山線等の幹線道路の整備	40.4%	JR薩摩松元駅前地区を地域を中心とした商業・業務等の都市機能の充実	31.1%
60～69歳	自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善	41.2%	県道小山田谷山線等の幹線道路の整備	40.3%	松元ダムの水を利用した農業の振興、農村地域の環境整備	32.4%
70歳以上	自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善	40.8%	県道小山田谷山線等の幹線道路の整備	34.0%	松元ダムの水を利用した農業の振興、農村地域の環境整備	26.5%

< 職業別 >

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
農林水産業の自営	県道小山田谷山線等の幹線道路の整備	71.4%	松元ダムの水を利用した農業の振興、農村地域の環境整備	57.1%	自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善	14.3%
商工業・サービス業の自営	県道小山田谷山線等の幹線道路の整備	43.5%	自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善	41.9%	JR薩摩松元駅前地区を地域を中心とした商業・業務等の都市機能の充実	29.0%
技術的・専門的職業	自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善	47.7%	県道小山田谷山線等の幹線道路の整備	41.1%	森林資源の保全・活用	29.9%
会社員・団体職員	自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善	43.8%	県道小山田谷山線等の幹線道路の整備	43.4%	JR薩摩松元駅前地区を地域を中心とした商業・業務等の都市機能の充実	31.0%
会社・団体等の役員	自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善	54.8%	県道小山田谷山線等の幹線道路の整備	45.2%	JR薩摩松元駅前地区を地域を中心とした商業・業務等の都市機能の充実	21.4%
公務員	自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善	52.7%	県道小山田谷山線等の幹線道路の整備	31.1%	森林資源の保全・活用	27.0%
学生	森林資源の保全・活用	52.7%	自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善	34.5%	松元ダムの水を利用した農業の振興、農村地域の環境整備	29.1%
専業主婦	自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善	41.1%	県道小山田谷山線等の幹線道路の整備	37.1%	森林資源の保全・活用	27.8%
無職	自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善	41.8%	県道小山田谷山線等の幹線道路の整備	35.4%	松元ダムの水を利用した農業の振興、農村地域の環境整備	29.5%
その他	県道小山田谷山線等の幹線道路の整備	41.7%	JR薩摩松元駅前地区を地域を中心とした商業・業務等の都市機能の充実	38.6%	自然環境と調和のとれた住宅地の整備促進などによる生活環境の改善	36.4%

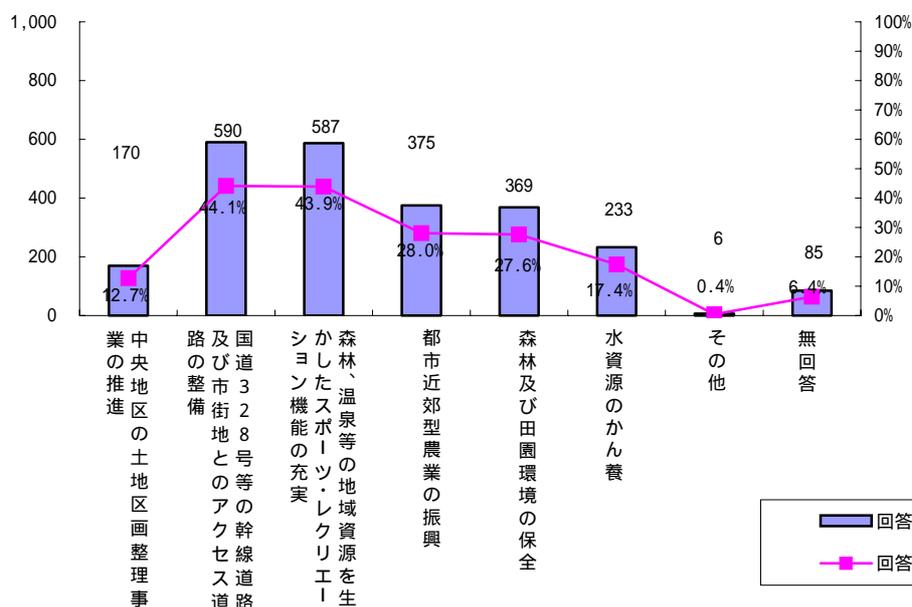
1. 農林水産業の自営の3位、4位、5位は同率で「JR薩摩松元駅前地区を地域を中心とした商業・業務等の都市機能の充実」、「森林資源の保全・活用」もあげられている。
2. 会社・団体等の役員の3位、4位は同率で「森林資源の保全・活用」もあげられている。

問9.4 松元地域（松元町）

（複数回答）

		サンプル数	業地J 務域のR 等の中 の都心 機能と した商 業地区 の充実	幹線道 路の整 備	自然環 境と調 和のと れた住 宅生活 環境の 改善	域の農 業の振 興、農 村地	松元ダ ムの水 を利用 し	森林資 源の保 全・活 用	シスポ ーツ機 能の向 上	その他	無回 答
		上段：（単位/人） 下段：（単位/%）									
全体		1,337	367 27.4	513 38.4	567 42.4	343 25.7	337 25.2	195 14.6	3 0.2	85 6.4	
性別	男性	569	153 26.9	229 40.2	240 42.2	158 27.8	133 23.4	90 15.8	2 0.4	32 5.6	
	女性	743	207 27.9	276 37.1	319 42.9	182 24.5	198 26.6	104 14.0	1 0.1	47 6.3	
	無回答	25	7 28.0	8 32.0	8 32.0	3 12.0	6 24.0	1 4.0	-	6 24.0	
年齢別	19歳以下	30	6 20.0	7 23.3	9 30.0	7 23.3	14 46.7	8 26.7	-	1 3.3	
	20～29歳	160	47 29.4	59 36.9	64 40.0	35 21.9	45 28.1	31 19.4	-	3 1.9	
	30～39歳	160	45 28.1	66 41.3	68 42.5	33 20.6	44 27.5	32 20.0	1 0.6	3 1.9	
	40～49歳	240	70 29.2	95 39.6	115 47.9	52 21.7	64 26.7	43 17.9	1 0.4	8 3.3	
	50～59歳	267	83 31.1	108 40.4	115 43.1	76 28.5	56 21.0	38 14.2	-	12 4.5	
	60～69歳	238	59 24.8	96 40.3	98 41.2	77 32.4	56 23.5	28 11.8	-	19 8.0	
	70歳以上	238	57 23.9	81 34.0	97 40.8	63 26.5	58 24.4	15 6.3	1 0.4	37 15.5	
	無回答	4	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	2 50.0
居住地域別	中央地域	715	214 29.9	243 34.0	309 43.2	193 27.0	188 26.3	103 14.4	2 0.3	43 6.0	
	南部地域（谷山）	321	67 20.9	154 48.0	140 43.6	76 23.7	76 23.7	54 16.8	-	15 4.7	
	西部地域（伊敷）	147	37 25.2	63 42.9	63 42.9	37 25.2	38 25.9	19 12.9	1 0.7	6 4.1	
	北部地域（吉野）	117	44 37.6	42 35.9	43 36.8	33 28.2	22 18.8	15 12.8	-	11 9.4	
	東桜島地域	4	1 25.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	無回答	33	4 12.1	9 27.3	12 36.4	4 12.1	13 39.4	3 9.1	-	8 24.2	
職業別	農林水産業の自営	7	1 14.3	5 71.4	1 14.3	4 57.1	1 14.3	-	-	1 14.3	
	商工業・ サービス業の自営	62	18 29.0	27 43.5	26 41.9	10 16.1	12 19.4	14 22.6	1 1.6	3 4.8	
	技術的・専門的職業	107	22 20.6	44 41.1	51 47.7	23 21.5	32 29.9	17 15.9	1 0.9	5 4.7	
	会社員・団体職員	274	85 31.0	119 43.4	120 43.8	71 25.9	60 21.9	41 15.0	-	11 4.0	
	会社・団体等の役員	42	9 21.4	19 45.2	23 54.8	8 19.0	9 21.4	8 19.0	-	1 2.4	
	公務員	74	19 25.7	23 31.1	39 52.7	17 23.0	20 27.0	19 25.7	-	2 2.7	
	学生	55	12 21.8	10 18.2	19 34.5	16 29.1	29 52.7	14 25.5	-	1 1.8	
	専業主婦	302	76 25.2	112 37.1	124 41.1	78 25.8	84 27.8	42 13.9	-	23 7.6	
	無職	268	69 25.7	95 35.4	112 41.8	79 29.5	57 21.3	18 6.7	-	35 13.1	
	その他	132	51 38.6	55 41.7	48 36.4	36 27.3	29 22.0	22 16.7	1 0.8	1 0.8	
	無回答	14	5 35.7	4 28.6	4 28.6	1 7.1	4 28.6	-	-	2 14.3	

5. 郡山地域（郡山町）



< 調査結果 >

郡山地域における重点施策としては、「国道328号等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備」(44.1%)とする回答が最も多く、次いで「森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実」(43.9%)と続く。

性別では、「女性」において「森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実」(46.3%)の方が高くなっている。

年齢別では、「19歳以下」において「森林及び田園環境の保全」(40.0%)、「70歳以上」において「都市近郊型農業の振興」(33.6%)の回答比率が高くなっている。

居住地域別では、「国道328号等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備」「森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実」の回答比率が高い。

職業別でも、同様の傾向であるが、「農林水産業の自営」における「都市近郊型農業の振興」、「学生」における「森林及び田園環境の保全」も多い回答の一つとなっている。

< 年齢別 >

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
19歳以下	国道328号線等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備	46.7%	森林及び田園環境の保全	40.0%	森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実	33.3%
20～29歳	森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実	55.0%	国道328号線等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備	50.0%	森林及び田園環境の保全	31.9%
30～39歳	国道328号線等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備	51.9%	森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実	51.9%	森林及び田園環境の保全	30.6%
40～49歳	国道328号線等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備	48.3%	森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実	47.1%	森林及び田園環境の保全	30.4%
50～59歳	国道328号線等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備	45.7%	森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実	43.4%	都市近郊型農業の振興	34.8%
60～69歳	森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実	42.0%	国道328号線等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備	39.1%	都市近郊型農業の振興	34.0%
70歳以上	国道328号線等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備	34.0%	都市近郊型農業の振興	33.6%	森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実	31.9%

1. 30～39歳の1位、2位は同率。

< 職業別 >

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
農林水産業の自営	都市近郊型農業の振興	57.1%	森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実	42.9%	国道328号線等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備	28.6%
商工業・サービスの自営	森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実	46.8%	国道328号線等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備	38.7%	森林及び田園環境の保全	27.4%
技術的・専門的職業	国道328号線等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備	50.5%	森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実	43.0%	都市近郊型農業の振興	29.0%
会社員・団体職員	国道328号線等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備	48.5%	森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実	43.8%	都市近郊型農業の振興	29.9%
会社・団体等の役員	国道328号線等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備	57.1%	森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実	40.5%	都市近郊型農業の振興	33.3%
公務員	森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実	59.5%	国道328号線等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備	41.9%	森林及び田園環境の保全	28.4%
学生	森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実	50.9%	森林及び田園環境の保全	49.1%	国道328号線等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備	43.6%
専業主婦	森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実	45.0%	国道328号線等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備	42.1%	都市近郊型農業の振興	27.5%
無職	国道328号線等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備	36.2%	森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実	36.2%	都市近郊型農業の振興	32.5%
その他	国道328号線等の幹線道路及び市街地とのアクセス道路の整備	53.0%	森林、温泉等の地域資源を生かしたスポーツ・レクリエーション機能の充実	47.0%	森林及び田園環境の保全	33.3%

1. 農林水産業の3位、4位は同率で「森林及び田園環境の保全」もあがっている。

2. 無職の1位、2位は同率。

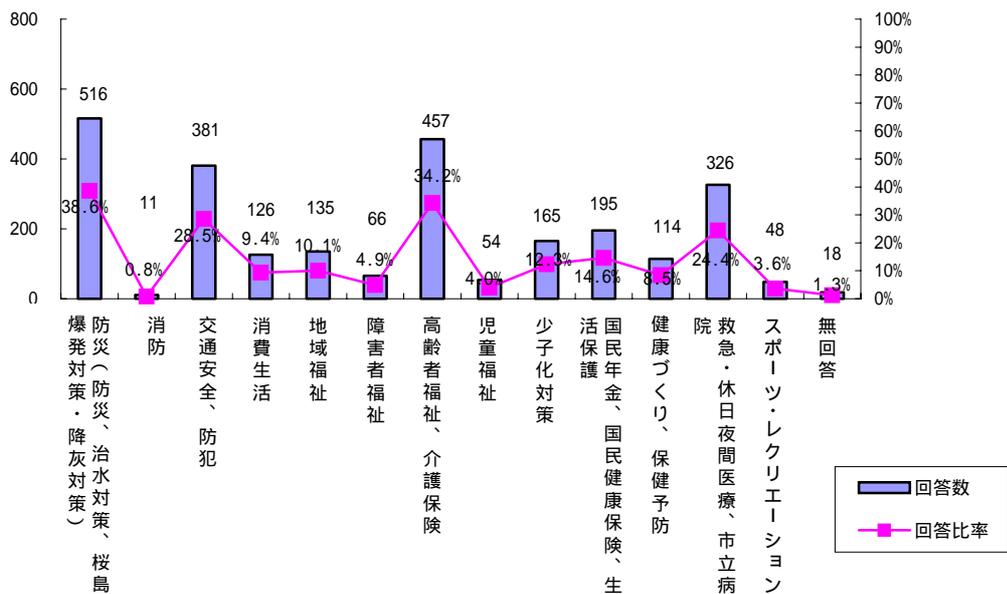
問9.5 郡山地域（郡山町）

（複数回答）

		サンプル数	中央地区の推進の土地地区画整	国道32号等の幹線	国道32号等の幹線	実用化された機能の充	森林、温泉等の地域資源	都市近郊型農業の振興	森林及び田園環境の保全	水資源のかん養	その他	無回答	
		上段：（単位/人） 下段：（単位/%）											
全体		1,337	170 12.7	590 44.1	587 43.9	375 28.0	369 27.6	233 17.4	6 0.4	85 6.4			
性別	男性	569	72 12.7	253 44.5	235 41.3	181 31.8	156 27.4	107 18.8	2 0.4	29 5.1			
	女性	743	94 12.7	328 44.1	344 46.3	189 25.4	208 28.0	123 16.6	4 0.5	51 6.9			
	無回答	25	4 16.0	9 36.0	8 32.0	5 20.0	5 20.0	3 12.0	-	5 20.0			
年齢別	19歳以下	30	3 10.0	14 46.7	10 33.3	5 16.7	12 40.0	5 16.7	-	1 3.3			
	20～29歳	160	22 13.8	80 50.0	88 55.0	21 13.1	51 31.9	19 11.9	1 0.6	5 3.1			
	30～39歳	160	29 18.1	83 51.9	83 51.9	35 21.9	49 30.6	14 8.8	-	3 1.9			
	40～49歳	240	23 9.6	116 48.3	113 47.1	60 25.0	73 30.4	43 17.9	2 0.8	8 3.3			
	50～59歳	267	39 14.6	122 45.7	116 43.4	93 34.8	60 22.5	51 19.1	1 0.4	10 3.7			
	60～69歳	238	27 11.3	93 39.1	100 42.0	81 34.0	65 27.3	46 19.3	1 0.4	19 8.0			
	70歳以上	238	27 11.3	81 34.0	76 31.9	80 33.6	58 24.4	55 23.1	1 0.4	37 15.5			
	無回答	4	-	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0		
居住地域別	中央地域	715	76 10.6	328 45.9	296 41.4	207 29.0	229 32.0	120 16.8	3 0.4	41 5.7			
	南部地域（谷山）	321	46 14.3	143 44.5	154 48.0	92 28.7	74 23.1	49 15.3	1 0.3	18 5.6			
	西部地域（伊敷）	147	20 13.6	57 38.8	72 49.0	42 28.6	33 22.4	34 23.1	2 1.4	7 4.8			
	北部地域（吉野）	117	24 20.5	51 43.6	53 45.3	30 25.6	23 19.7	22 18.8	-	9 7.7			
	東桜島地域	4	-	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0		
	無回答	33	4 12.1	9 27.3	11 33.3	4 12.1	10 30.3	7 21.2	-	8 24.2			
職業別	農林水産業の自営	7	-	2 28.6	3 42.9	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-	1 14.3			
	商工業・サービス業の自営	62	15 24.2	24 38.7	29 46.8	11 17.7	17 27.4	11 17.7	-	3 4.8			
	技術的・専門的職業	107	15 14.0	54 50.5	46 43.0	31 29.0	23 21.5	20 18.7	2 1.9	3 2.8			
	会社員・団体職員	274	38 13.9	133 48.5	120 43.8	82 29.9	81 29.6	34 12.4	3 1.1	11 4.0			
	会社・団体等の役員	42	2 4.8	24 57.1	17 40.5	14 33.3	10 23.8	13 31.0	-	1 2.4			
	公務員	74	5 6.8	31 41.9	44 59.5	19 25.7	21 28.4	15 20.3	-	1 1.4			
	学生	55	7 12.7	24 43.6	28 50.9	7 12.7	27 49.1	8 14.5	-	1 1.8			
	専業主婦	302	43 14.2	127 42.1	136 45.0	83 27.5	77 25.5	53 17.5	-	24 7.9			
	無職	268	31 11.6	97 36.2	97 36.2	87 32.5	65 24.3	60 22.4	-	35 13.1			
	その他	132	11 8.3	70 53.0	62 47.0	32 24.2	44 33.3	17 12.9	1 0.8	3 2.3			
	無回答	14	3 21.4	4 28.6	5 35.7	5 35.7	2 14.3	1 7.1	-	2 14.3			

問 10 合併後の新市においては、「まちづくりの基本方針」に基づき、下記の施策を行っていきますが、あなたはその中でどのような施策が重要だと思いますか。各項目ごとに2つまで選び該当する番号に 印をお付けください。また、具体的なご提案がございましたらお書きください。

安心して健やかに暮らせるまち〔安心健康都市〕



< 調査結果 >

安心して健やかに暮らせるまちづくりを進めていく上での重要な施策としては、「防災」(38.6%)とする回答が最も多く、次いで「高齢者福祉、介護保険」(34.2%)、「交通安全、防犯」(28.5%)と続く。

性別、年齢別、居住地域別、職業別についても、順位は異なるものの「防災」「高齢者福祉、介護保険」「交通安全、防犯」の回答比率が高くなっている。

性別では、「男性」は「防災」(42.7%)、「交通安全、防犯」(32.3%)と続くのに対し、「女性」は「高齢者福祉、介護保険」(36.6%)、「防災」(35.4%)となっている。

年齢別では、「19歳以下」「20～29歳」は「交通安全、防犯」(46.7%、35.6%)、「30～39歳」「40～49歳」「50～59歳」は「防災」(41.9%、44.6%、34.1%)、「60～69歳」「70歳以上」は「高齢者福祉、介護保険」(42.9%、52.1%)の回答比率が最も高くなっている。

居住地域別では、「西部地域(伊敷)」を除く全ての地域で、「防災」とする回答が最も多い。また、「東桜島地域」においては、「高齢者福祉、介護保険」についても同数で

最も多い回答である。

職業別では、「防災」の回答比率が高い職業は、「農林水産業の自営」(57.1%)、「技術的・専門的職業」(45.8%)、「会社員・団体職員」(40.1%)、「会社・団体等の役員」(42.9%)、「公務員」(35.1%)、「その他」(34.8%)となっている。「交通安全、防犯」については、「商工業・サービス業の自営」(41.9%)、「学生」(41.8%)で、「高齢者福祉、介護保険」については、「専業主婦」(39.4%)、「無職」(47.4%)となっている。

回答比率の最も高い「防災」の傾向として、「男性」や30～40歳代の回答比率が高く、「交通安全、防犯」については、「商工業・サービス業の自営」及び「学生」、「高齢者福祉、介護保険」については、「専業主婦」「無職」及び60歳以上の年齢層の回答比率が高くなっている。

< 年齢別 > (複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
19歳以下	交通安全、防犯	46.7%	防災(防災、治水対策、桜島爆発対策・降灰対策)	36.7%	救急・休日夜間医療、市立病院	33.3%
20～29歳	交通安全、防犯	35.6%	防災(防災、治水対策、桜島爆発対策・降灰対策)	32.5%	救急・休日夜間医療、市立病院	32.5%
30～39歳	防災(防災、治水対策、桜島爆発対策・降灰対策)	41.9%	交通安全、防犯	31.9%	救急・休日夜間医療、市立病院	25.6%
40～49歳	防災(防災、治水対策、桜島爆発対策・降灰対策)	44.6%	高齢者福祉、介護保険	28.3%	交通安全、防犯	26.7%
50～59歳	防災(防災、治水対策、桜島爆発対策・降灰対策)	34.1%	高齢者福祉、介護保険	33.3%	交通安全、防犯	26.2%
60～69歳	高齢者福祉、介護保険	42.9%	防災(防災、治水対策、桜島爆発対策・降灰対策)	37.4%	交通安全、防犯	24.8%
70歳以上	高齢者福祉、介護保険	52.1%	防災(防災、治水対策、桜島爆発対策・降灰対策)	40.8%	交通安全、防犯	26.9%

1. 20～29歳の2位、3位は同率。

< 職業別 >

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
農林水産業の 自営	防災(防災、治水対 策、桜島爆発対策・降 灰対策)	57.1%	高齢者福祉、介護保 険	42.9%	交通安全、防犯	42.9%
商工業・サー ビス業の自営	交通安全、防犯	41.9%	防災(防災、治水対 策、桜島爆発対策・降 灰対策)	40.3%	高齢者福祉、介護保 険	27.4%
技術的・専門 的職業	防災(防災、治水対 策、桜島爆発対策・降 灰対策)	45.8%	交通安全、防犯	28.0%	高齢者福祉、介護保 険	27.1%
会社員・団体 職員	防災(防災、治水対 策、桜島爆発対策・降 灰対策)	40.1%	救急・休日夜間医療、 市立病院	28.5%	交通安全、防犯	26.6%
会社・団体等 の役員	防災(防災、治水対 策、桜島爆発対策・降 灰対策)	42.9%	交通安全、防犯	40.5%	高齢者福祉、介護保 険	35.7%
公務員	防災(防災、治水対 策、桜島爆発対策・降 灰対策)	35.1%	交通安全、防犯	27.0%	高齢者福祉、介護保 険	25.7%
学生	交通安全、防犯	41.8%	高齢者福祉、介護保 険	40.0%	防災(防災、治水対 策、桜島爆発対策・降 灰対策)	36.4%
専業主婦	高齢者福祉、介護保 険	39.4%	防災(防災、治水対 策、桜島爆発対策・降 灰対策)	33.1%	救急・休日夜間医療、 市立病院	27.2%
無職	高齢者福祉、介護保 険	47.4%	防災(防災、治水対 策、桜島爆発対策・降 灰対策)	41.4%	交通安全、防犯	26.9%
その他	防災(防災、治水対 策、桜島爆発対策・降 灰対策)	34.8%	高齢者福祉、介護保 険	29.5%	交通安全、防犯	26.5%

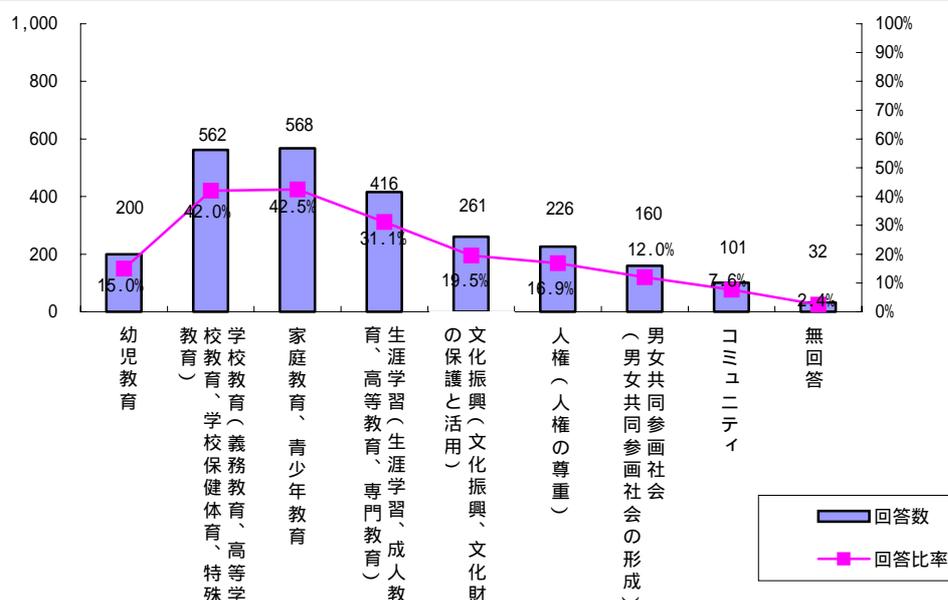
1. 農林水産業の自営の2位、3位は同率。
2. 公務員の3位、4位は同率で「救急・休日夜間医療、市立病院」もあげられている。

問10.1 安心して健やかに暮らせるまち〔安心健康都市〕

(複数回答)

		サンプル数	灰策防 対策(災 桜島爆 発、治 水・対 降)	消 防	交 通 安 全 防 犯	消 費 生 活	地 域 福 祉	障 害 者 福 祉	高 齢 者 福 祉 介 護 保 険	児 童 福 祉	少 子 化 対 策	険、国 民生 活保 護、国 民健 康保	健 康 づ く り 保 健 予 防	市 救 急 ・ 休 日 夜 間 医 療	ス ポ ー ツ ・ レ ク リ エ ー シ ョ ン	無 回 答
		上段：(単位/人) 下段：(単位/%)														
全 体		1,337	516 38.6	11 0.8	381 28.5	126 9.4	135 10.1	66 4.9	457 34.2	54 4.0	165 12.3	195 14.6	114 8.5	326 24.4	48 3.6	18 1.3
性 別	男 性	569	243 42.7	6 1.1	184 32.3	49 8.6	58 10.2	24 4.2	175 30.8	17 3.0	85 14.9	92 16.2	45 7.9	118 20.7	24 4.2	2 0.4
	女 性	743	263 35.4	5 0.7	190 25.6	74 10.0	74 10.0	40 5.4	272 36.6	35 4.7	78 10.5	99 13.3	68 9.2	208 28.0	23 3.1	15 2.0
	無回答	25	10 40.0	-	7 28.0	3 12.0	3 12.0	2 8.0	10 40.0	2 8.0	2 8.0	4 16.0	1 4.0	-	1 4.0	1 4.0
年 齢 別	19歳以下	30	11 36.7	-	14 46.7	1 3.3	1 3.3	5 16.7	8 26.7	-	4 13.3	3 10.0	3 10.0	10 33.3	-	-
	20～29歳	160	52 32.5	3 1.9	57 35.6	16 10.0	13 8.1	5 3.1	35 21.9	10 6.3	22 13.8	21 13.1	14 8.8	52 32.5	16 10.0	-
	30～39歳	160	67 41.9	1 0.6	51 31.9	16 10.0	16 10.0	12 7.5	31 19.4	21 13.1	28 17.5	14 8.8	10 6.3	41 25.6	8 5.0	-
	40～49歳	240	107 44.6	-	64 26.7	31 12.9	23 9.6	13 5.4	68 28.3	12 5.0	28 11.7	40 16.7	13 5.4	61 25.4	6 2.5	2 0.8
	50～59歳	267	91 34.1	5 1.9	70 26.2	33 12.4	37 13.9	13 4.9	89 33.3	3 1.1	34 12.7	35 13.1	32 12.0	68 25.5	11 4.1	2 0.7
	60～69歳	238	89 37.4	2 0.8	59 24.8	12 5.0	22 9.2	10 4.2	102 42.9	5 2.1	29 12.2	53 22.3	30 12.6	46 19.3	3 1.3	2 0.8
	70歳以上	238	97 40.8	-	64 26.9	17 7.1	23 9.7	8 3.4	124 52.1	1 0.4	19 8.0	29 12.2	12 5.0	48 20.2	3 1.3	12 5.0
	無回答	4	2 50.0	-	2 50.0	-	-	-	-	-	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-
居 住 地 域 別	中央地域	715	292 40.8	8 1.1	196 27.4	70 9.8	71 9.9	34 4.8	243 34.0	34 4.8	93 13.0	90 12.6	63 8.8	165 23.1	29 4.1	10 1.4
	南部地域(谷山)	321	114 35.5	3 0.9	99 30.8	27 8.4	34 10.6	14 4.4	106 33.0	11 3.4	38 11.8	52 16.2	30 9.3	86 26.8	7 2.2	5 1.6
	西部地域(伊敷)	147	53 36.1	-	39 26.5	14 9.5	17 11.6	10 6.8	62 42.2	4 2.7	22 15.0	26 17.7	11 7.5	25 17.0	4 2.7	2 1.4
	北部地域(吉野)	117	43 36.8	-	37 31.6	12 10.3	13 11.1	6 5.1	33 28.2	2 1.7	9 7.7	18 15.4	9 7.7	40 34.2	6 5.1	-
	東桜島地域	4	2 50.0	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-
	無回答	33	12 36.4	-	10 30.3	2 6.1	-	-	1 3.0	11 33.3	3 9.1	3 9.1	8 24.2	1 3.0	9 27.3	2 6.1
職 業 別	農林水産業の自営	7	4 57.1	-	3 42.9	1 14.3	-	-	3 42.9	1 14.3	-	-	-	2 28.6	-	-
	商工業・ サービス業の自営	62	25 40.3	-	26 41.9	7 11.3	10 16.1	2 3.2	17 27.4	1 1.6	4 6.5	7 11.3	6 9.7	12 19.4	7 11.3	-
	技術的・専門的職業	107	49 45.8	-	30 28.0	9 8.4	11 10.3	2 1.9	29 27.1	4 3.7	18 16.8	13 12.1	9 8.4	26 24.3	4 3.7	3 2.8
	会社員・団体職員	274	110 40.1	2 0.7	73 26.6	36 13.1	31 11.3	8 2.9	64 23.4	10 3.6	48 17.5	47 17.2	21 7.7	78 28.5	11 4.0	2 0.7
	会社・団体等の役員	42	18 42.9	-	17 40.5	3 7.1	3 7.1	1 2.4	15 35.7	2 4.8	8 19.0	1 2.4	5 11.9	8 19.0	2 4.8	-
	公務員	74	26 35.1	4 5.4	20 27.0	3 4.1	7 9.5	4 5.4	19 25.7	5 6.8	13 17.6	8 10.8	9 12.2	19 25.7	7 9.5	-
	学生	55	20 36.4	-	23 41.8	2 3.6	3 5.5	6 10.9	22 40.0	1 1.8	3 5.5	4 7.3	6 10.9	15 27.3	5 9.1	-
	専業主婦	302	100 33.1	4 1.3	77 25.5	26 8.6	31 10.3	16 5.3	119 39.4	20 6.6	31 10.3	41 13.6	31 10.3	82 27.2	6 2.0	5 1.7
	無職	268	111 41.4	1 0.4	72 26.9	16 6.0	25 9.3	19 7.1	127 47.4	1 0.4	23 8.6	49 18.3	16 6.0	48 17.9	1 0.4	7 2.6
	その他	132	46 34.8	-	35 26.5	21 15.9	14 10.6	7 5.3	39 29.5	7 5.3	14 10.6	25 18.9	10 7.6	34 25.8	4 3.0	1 0.8
	無回答	14	7 50.0	-	5 35.7	2 14.3	-	-	1 7.1	3 21.4	2 14.3	3 21.4	-	1 7.1	1 7.1	-

豊かな心と個性を育むまち〔個性創造都市〕



< 調査結果 >

豊かな心と個性を育むまちづくりを進めていく上での重要な施策としては、「家庭教育、青少年教育」(42.5%)とする回答が最も多く、次いで「学校教育」(42.0%)、「生涯学習」(31.1%)と続く。

性別、年齢別、居住地域別、職業別についても、順位は異なるものの「家庭教育、青少年教育」「学校教育」「生涯学習」の回答比率が高くなっている。

性別では、「男性」は「学校教育」(44.8%)、「家庭教育、青少年教育」(43.2%)と続くのに対し、「女性」は「家庭教育、青少年教育」(42.3%)、「学校教育」(39.6%)となっている。

年齢別では、「19歳以下」「20～29歳」「30～39歳」「40～49歳」は「学校教育」(40.0%、43.1%、48.8%、47.1%)、「50～59歳」「60～69歳」「70歳以上」は「家庭教育、青少年教育」(42.3%、49.6%、50.4%)の回答比率が最も高くなっている。

居住地域別では、「中央地域」を除く全ての地域で、「学校教育」とする回答が最も多い。また、「東桜島地域」においては、「生涯学習」についても同数で最も多い回答である。

職業別では、「家庭教育、青少年教育」の回答比率が高い職業は、「農林水産業の自営」(85.7%)、「技術的・専門的職業」(43.0%)、「会社・団体等の役員」(54.8%)、「専業主婦」(48.7%)、「無職」(43.7%)、「その他」(43.2%)となっている。

「学校教育」については、「商工業・サービス業の自営」(50.0%)、「会社員・団体職員」(48.2%)、「公務員」(40.5%)、「学生」(43.6%)となっている。

回答比率の最も高い「家庭教育、青少年教育」の傾向として、「女性」や50歳以上の年齢層の回答比率が高く、「学校教育」については、「男性」や40歳代以下の年齢層の回答比率が高くなっている。

なお、「19歳以下」の回答の中で「コミュニティ」とする回答が多く、特徴的である。

<年齢別>

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
19歳以下	学校教育(義務教育、高等学校教育、学校保健体育、特殊教育)	40.0%	家庭教育、青少年教育	33.3%	コミュニティ	33.3%
20～29歳	学校教育(義務教育、高等学校教育、学校保健体育、特殊教育)	43.1%	生涯学習(生涯学習、成人教育、高等教育、専門教育)	33.1%	家庭教育、青少年教育	31.9%
30～39歳	学校教育(義務教育、高等学校教育、学校保健体育、特殊教育)	48.8%	家庭教育、青少年教育	35.0%	生涯学習(生涯学習、成人教育、高等教育、専門教育)	32.5%
40～49歳	学校教育(義務教育、高等学校教育、学校保健体育、特殊教育)	47.1%	家庭教育、青少年教育	41.3%	生涯学習(生涯学習、成人教育、高等教育、専門教育)	32.9%
50～59歳	家庭教育、青少年教育	42.3%	生涯学習(生涯学習、成人教育、高等教育、専門教育)	40.1%	学校教育(義務教育、高等学校教育、学校保健体育、特殊教育)	37.8%
60～69歳	家庭教育、青少年教育	49.6%	学校教育(義務教育、高等学校教育、学校保健体育、特殊教育)	40.3%	生涯学習(生涯学習、成人教育、高等教育、専門教育)	29.8%
70歳以上	家庭教育、青少年教育	50.4%	学校教育(義務教育、高等学校教育、学校保健体育、特殊教育)	38.2%	生涯学習(生涯学習、成人教育、高等教育、専門教育)	20.2%

1. 19歳以下の2位、3位は同率。

< 職業別 >

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
農林水産業の 自営	家庭教育、青少年教育	85.7%	生涯学習(生涯学習、 成人教育、高等教育、 専門教育)	42.9%	人権(人権の尊重)	28.6%
商工業・サー ビス業の自営	学校教育(義務教育、 高等学校教育、学校 保健体育、特殊教育)	50.0%	家庭教育、青少年教 育	40.3%	生涯学習(生涯学習、 成人教育、高等教育、 専門教育)	24.2%
技術的・専門 的職業	家庭教育、青少年教 育	43.0%	学校教育(義務教育、 高等学校教育、学校 保健体育、特殊教育)	37.4%	生涯学習(生涯学習、 成人教育、高等教育、 専門教育)	32.7%
会社員・団体 職員	学校教育(義務教育、 高等学校教育、学校 保健体育、特殊教育)	48.2%	生涯学習(生涯学習、 成人教育、高等教育、 専門教育)	36.9%	家庭教育、青少年教 育	35.8%
会社・団体等 の役員	家庭教育、青少年教 育	54.8%	生涯学習(生涯学習、 成人教育、高等教育、 専門教育)	45.2%	学校教育(義務教育、 高等学校教育、学校 保健体育、特殊教育)	31.0%
公務員	学校教育(義務教育、 高等学校教育、学校 保健体育、特殊教育)	40.5%	家庭教育、青少年教 育	39.2%	生涯学習(生涯学習、 成人教育、高等教育、 専門教育)	37.8%
学生	学校教育(義務教育、 高等学校教育、学校 保健体育、特殊教育)	43.6%	生涯学習(生涯学習、 成人教育、高等教育、 専門教育)	36.4%	家庭教育、青少年教 育	29.1%
専業主婦	家庭教育、青少年教 育	48.7%	学校教育(義務教育、 高等学校教育、学校 保健体育、特殊教育)	43.0%	生涯学習(生涯学習、 成人教育、高等教育、 専門教育)	27.5%
無職	家庭教育、青少年教 育	43.7%	学校教育(義務教育、 高等学校教育、学校 保健体育、特殊教育)	41.8%	生涯学習(生涯学習、 成人教育、高等教育、 専門教育)	23.5%
その他	家庭教育、青少年教 育	43.2%	生涯学習(生涯学習、 成人教育、高等教育、 専門教育)	35.6%	学校教育(義務教育、 高等学校教育、学校 保健体育、特殊教育)	32.6%

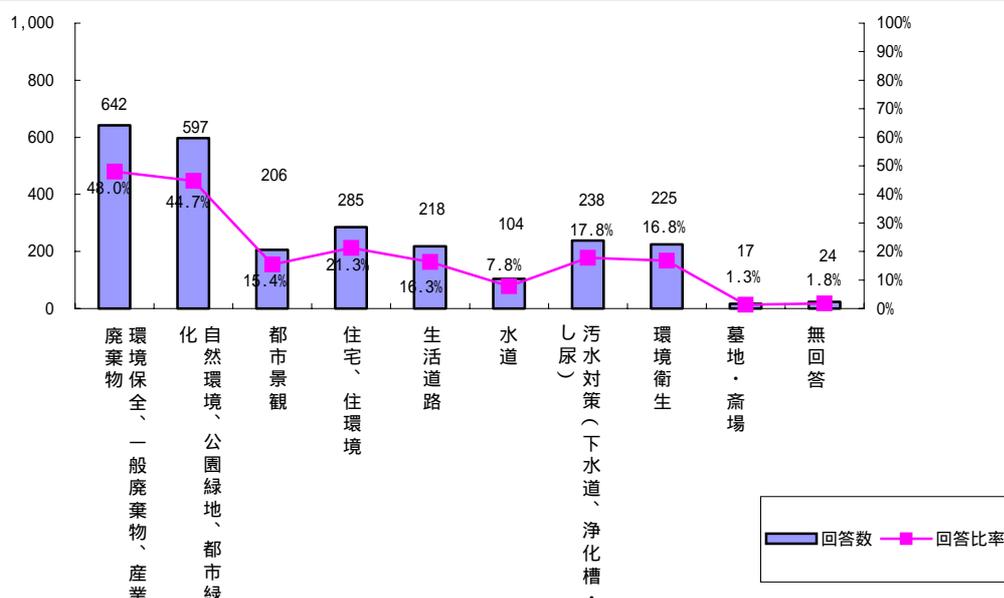
1. 商工業・サービス業の自営の3位、4位は同率で「文化振興(文化振興、文化財の保護と活用)」もあげられている。

問10.2 豊かな心と個性を育むまち〔個性創造都市〕

(複数回答)

		サンプル数	幼児教育	高等学校教育(義務教育、特別教育)	家庭教育、青少年教育	成人教育、生涯学習(生涯学習、高等教育)	文化財の保護と活用	文化振興(文化振興)	人権(人権の尊重)	形成(男女共同参画社会の)	コミュニティ	無回答
		上段:(単位/人) 下段:(単位/%)										
全体		1,337	200 15.0	562 42.0	568 42.5	416 31.1	261 19.5	226 16.9	160 12.0	101 7.6	32 2.4	
性別	男性	569	79 13.9	255 44.8	246 43.2	198 34.8	117 20.6	89 15.6	53 9.3	49 8.6	3 0.5	
	女性	743	116 15.6	294 39.6	314 42.3	217 29.2	140 18.8	130 17.5	105 14.1	52 7.0	27 3.6	
	無回答	25	5 20.0	13 52.0	8 32.0	1 4.0	4 16.0	7 28.0	2 8.0	- -	2 8.0	
年齢別	19歳以下	30	4 13.3	12 40.0	10 33.3	6 20.0	4 13.3	4 13.3	6 20.0	10 33.3	- -	
	20～29歳	160	26 16.3	69 43.1	51 31.9	53 33.1	45 28.1	27 16.9	23 14.4	13 8.1	1 0.6	
	30～39歳	160	31 19.4	78 48.8	56 35.0	52 32.5	36 22.5	17 10.6	24 15.0	15 9.4	- -	
	40～49歳	240	25 10.4	113 47.1	99 41.3	79 32.9	61 25.4	32 13.3	26 10.8	16 6.7	4 1.7	
	50～59歳	267	37 13.9	101 37.8	113 42.3	107 40.1	42 15.7	48 18.0	32 12.0	18 6.7	6 2.2	
	60～69歳	238	39 16.4	96 40.3	118 49.6	71 29.8	33 13.9	53 22.3	21 8.8	16 6.7	4 1.7	
	70歳以上	238	37 15.5	91 38.2	120 50.4	48 20.2	39 16.4	44 18.5	28 11.8	13 5.5	17 7.1	
	無回答	4	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	
居住地域別	中央地域	715	108 15.1	284 39.7	309 43.2	233 32.6	154 21.5	122 17.1	81 11.3	44 6.2	18 2.5	
	南部地域(谷山)	321	44 13.7	136 42.4	132 41.1	99 30.8	60 18.7	56 17.4	46 14.3	26 8.1	8 2.5	
	西部地域(伊敷)	147	22 15.0	73 49.7	68 46.3	38 25.9	23 15.6	23 15.6	16 10.9	17 11.6	3 2.0	
	北部地域(吉野)	117	21 17.9	54 46.2	47 40.2	37 31.6	20 17.1	15 12.8	14 12.0	10 8.5	1 0.9	
	東桜島地域	4	- -	2 50.0	1 25.0	2 50.0	- -	1 25.0	- -	1 25.0	- -	
	無回答	33	5 15.2	13 39.4	11 33.3	7 21.2	4 12.1	9 27.3	3 9.1	3 9.1	2 6.1	
職業別	農林水産業の自営	7	1 14.3	1 14.3	6 85.7	3 42.9	1 14.3	2 28.6	- -	- -	- -	
	商工業・サービス業の自営	62	9 14.5	31 50.0	25 40.3	15 24.2	15 24.2	11 17.7	5 8.1	7 11.3	- -	
	技術的・専門的職業	107	20 18.7	40 37.4	46 43.0	35 32.7	22 20.6	14 13.1	15 14.0	8 7.5	3 2.8	
	会社員・団体職員	274	34 12.4	132 48.2	98 35.8	101 36.9	60 21.9	48 17.5	29 10.6	15 5.5	3 1.1	
	会社・団体等の役員	42	6 14.3	13 31.0	23 54.8	19 45.2	6 14.3	4 9.5	5 11.9	4 9.5	- -	
	公務員	74	15 20.3	30 40.5	29 39.2	28 37.8	17 23.0	6 8.1	10 13.5	8 10.8	- -	
	学生	55	7 12.7	24 43.6	16 29.1	20 36.4	14 25.5	5 9.1	10 18.2	12 21.8	- -	
	専業主婦	302	51 16.9	130 43.0	147 48.7	83 27.5	46 15.2	49 16.2	35 11.6	17 5.6	12 4.0	
	無職	268	29 10.8	112 41.8	117 43.7	63 23.5	49 18.3	59 22.0	33 12.3	17 6.3	13 4.9	
	その他	132	26 19.7	43 32.6	57 43.2	47 35.6	30 22.7	25 18.9	14 10.6	11 8.3	1 0.8	
	無回答	14	2 14.3	6 42.9	4 28.6	2 14.3	1 7.1	3 21.4	4 28.6	2 14.3	- -	

人と自然にやさしい快適なまち〔快適環境都市〕



< 調査結果 >

人と自然にやさしい快適なまちづくりを進めていく上での重要な施策としては、「環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物」(48.0%)とする回答が最も多く、次いで「自然環境、公園緑地、都市緑化」(44.7%)、「住宅、住環境」(21.3%)と続く。

性別、居住地域別でも、全体同様の傾向を示す。

年齢別では、「20～29歳」「30～39歳」「40～49歳」は「自然環境、公園緑地、都市緑化」(46.9%、51.9%、49.2%)、「50～59歳」「60～69歳」「70歳以上」は「環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物」(48.7%、50.4%、55.5%)の回答比率が最も高くなっているが、「19歳以下」については、「環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物」「自然環境、公園緑地、都市緑化」ともに43.3%と同数回答である。

職業別では、「環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物」の回答比率が高い職業は、「農林水産業の自営」(71.4%)、「公務員」(58.1%)、「専業主婦」(46.0%)、「無職」(50.4%)、「その他」(50.8%)となっている。

「自然環境、公園緑地、都市緑化」については、「商工業・サービス業の自営」(53.2%)、「技術的・専門的職業」(45.8%)、「会社員・団体職員」(47.8%)、「会社・団体等の役員」(45.2%)となっている。

なお、「学生」については「環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物」「自然環境、公園緑地、都市緑化」ともに47.3%と同数回答である。

回答比率の最も高い「環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物」と「自然環境、公園緑地、都市緑化」の回答比率については、ほとんど隔たりがない。

特徴的な回答としては、「19歳以下」「東桜島地域」「農林水産業の自営」及び「学生」

の方の「環境衛生」「汚水対策」の回答比率が高い。

< 年齢別 >

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
19歳以下	環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物	43.3%	自然環境、公園緑地、都市緑化	43.3%	汚水対策(下水道、浄化槽、し尿)	36.7%
20～29歳	自然環境、公園緑地、都市緑化	46.9%	環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物	41.3%	都市景観	22.5%
30～39歳	自然環境、公園緑地、都市緑化	51.9%	環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物	40.6%	住宅、住環境	24.4%
40～49歳	自然環境、公園緑地、都市緑化	49.2%	環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物	47.5%	住宅、住環境	26.3%
50～59歳	環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物	48.7%	自然環境、公園緑地、都市緑化	43.8%	住宅、住環境	21.3%
60～69歳	環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物	50.4%	自然環境、公園緑地、都市緑化	40.8%	汚水対策(下水道、浄化槽、し尿)	22.7%
70歳以上	環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物	55.5%	自然環境、公園緑地、都市緑化	38.2%	環境衛生	21.4%

1. 19歳以下の1位、2位は同率。
2. 19歳以下の3位、4位は同率で「環境衛生」もあげられている。

< 職業別 >

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
農林水産業の 自営	環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物	71.4%	汚水対策(下水道、浄化槽、し尿)	42.9%	自然環境、公園緑地、都市緑化	28.6%
商工業・サー ビス業の自営	自然環境、公園緑地、都市緑化	53.2%	環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物	45.2%	住宅、住環境	27.4%
技術的・専門 的職業	自然環境、公園緑地、都市緑化	45.8%	環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物	43.0%	住宅、住環境	21.5%
会社員・団体 職員	自然環境、公園緑地、都市緑化	47.8%	環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物	47.1%	住宅、住環境	24.8%
会社・団体等 の役員	自然環境、公園緑地、都市緑化	45.2%	環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物	38.1%	住宅、住環境	26.2%
公務員	環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物	58.1%	自然環境、公園緑地、都市緑化	51.4%	住宅、住環境	17.6%
学生	環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物	47.3%	自然環境、公園緑地、都市緑化	47.3%	環境衛生	34.5%
専業主婦	環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物	46.0%	自然環境、公園緑地、都市緑化	42.4%	住宅、住環境	21.2%
無職	環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物	50.4%	自然環境、公園緑地、都市緑化	39.2%	住宅、住環境	19.0%
その他	環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物	50.8%	自然環境、公園緑地、都市緑化	44.7%	住宅、住環境	24.2%

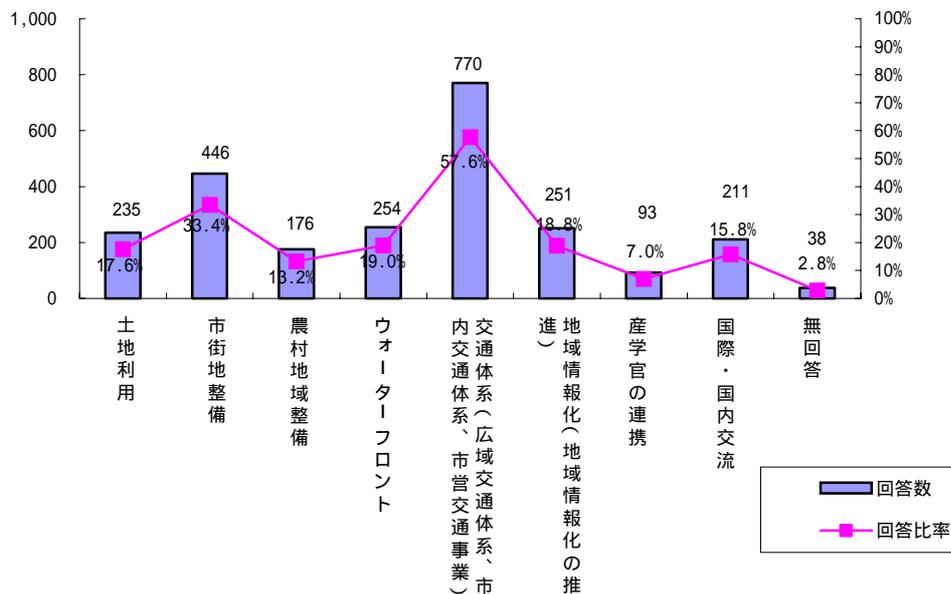
1. 公務員の3位、4位は同率で「生活道路」もあげられている。
2. 学生の1位、2位は同率。
3. 無職の3位、4位は同率で「環境衛生」もあげられている。

問10.3 人と自然にやさしい快適なまち〔快適環境都市〕

(複数回答)

		サンプル数	環境保全 産業廃棄物 一般廃棄物	都市緑化 公園緑地	都市景観	住宅 住環境	生活道路	水道	浄化槽対策 (下水道)	環境衛生	墓地・斎場	無回答
		上段：(単位/人) 下段：(単位/%)										
全体		1,337	642 48.0	597 44.7	206 15.4	285 21.3	218 16.3	104 7.8	238 17.8	225 16.8	17 1.3	24 1.8
性別	男性	569	280 49.2	269 47.3	96 16.9	123 21.6	101 17.8	34 6.0	105 18.5	88 15.5	5 0.9	2 0.4
	女性	743	351 47.2	322 43.3	106 14.3	156 21.0	113 15.2	68 9.2	127 17.1	133 17.9	12 1.6	21 2.8
	無回答	25	11 44.0	6 24.0	4 16.0	6 24.0	4 16.0	2 8.0	6 24.0	4 16.0	-	1 4.0
年齢別	19歳以下	30	13 43.3	13 43.3	-	4 13.3	2 6.7	3 10.0	11 36.7	11 36.7	-	-
	20～29歳	160	66 41.3	75 46.9	36 22.5	32 20.0	34 21.3	10 6.3	25 15.6	29 18.1	1 0.6	-
	30～39歳	160	65 40.6	83 51.9	33 20.6	39 24.4	27 16.9	8 5.0	30 18.8	25 15.6	1 0.6	-
	40～49歳	240	114 47.5	118 49.2	29 12.1	63 26.3	44 18.3	19 7.9	34 14.2	40 16.7	1 0.4	2 0.8
	50～59歳	267	130 48.7	117 43.8	40 15.0	57 21.3	54 20.2	19 7.1	50 18.7	40 15.0	3 1.1	4 1.5
	60～69歳	238	120 50.4	97 40.8	34 14.3	51 21.4	29 12.2	25 10.5	54 22.7	29 12.2	6 2.5	4 1.7
	70歳以上	238	132 55.5	91 38.2	33 13.9	39 16.4	27 11.3	20 8.4	34 14.3	51 21.4	5 2.1	14 5.9
	無回答	4	2 50.0	3 75.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-
居住地別	中央地域	715	342 47.8	318 44.5	124 17.3	153 21.4	111 15.5	48 6.7	127 17.8	126 17.6	7 1.0	13 1.8
	南部地域(谷山)	321	153 47.7	151 47.0	41 12.8	68 21.2	53 16.5	26 8.1	60 18.7	54 16.8	6 1.9	6 1.9
	西部地域(伊敷)	147	68 46.3	61 41.5	23 15.6	34 23.1	26 17.7	17 11.6	20 13.6	22 15.0	2 1.4	3 2.0
	北部地域(吉野)	117	60 51.3	54 46.2	12 10.3	25 21.4	25 21.4	8 6.8	25 21.4	15 12.8	1 0.9	-
	東桜島地域	4	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	2 50.0	-	1 25.0
	無回答	33	17 51.5	12 36.4	6 18.2	4 12.1	3 9.1	5 15.2	6 18.2	6 18.2	1 3.0	1 3.0
職業別	農林水産業の自営	7	5 71.4	2 28.6	-	-	1 14.3	-	3 42.9	1 14.3	-	1 14.3
	商工業・ サービス業の自営	62	28 45.2	33 53.2	11 17.7	17 27.4	10 16.1	1 1.6	9 14.5	8 12.9	2 3.2	-
	技術的・専門的職業	107	46 43.0	49 45.8	21 19.6	23 21.5	13 12.1	8 7.5	21 19.6	20 18.7	1 0.9	3 2.8
	会社員・団体職員	274	129 47.1	131 47.8	44 16.1	68 24.8	58 21.2	18 6.6	43 15.7	34 12.4	2 0.7	2 0.7
	会社・団体等の役員	42	16 38.1	19 45.2	9 21.4	11 26.2	5 11.9	4 9.5	7 16.7	8 19.0	-	-
	公務員	74	43 58.1	38 51.4	12 16.2	13 17.6	13 17.6	4 5.4	12 16.2	7 9.5	1 1.4	-
	学生	55	26 47.3	26 47.3	5 9.1	6 10.9	7 12.7	4 7.3	16 29.1	19 34.5	-	-
	専業主婦	302	139 46.0	128 42.4	33 10.9	64 21.2	55 18.2	33 10.9	56 18.5	55 18.2	3 1.0	8 2.6
	無職	268	135 50.4	105 39.2	47 17.5	51 19.0	36 13.4	23 8.6	39 14.6	51 19.0	8 3.0	9 3.4
	その他	132	67 50.8	59 44.7	20 15.2	32 24.2	18 13.6	8 6.1	29 22.0	21 15.9	-	1 0.8
	無回答	14	8 57.1	7 50.0	4 28.6	-	2 14.3	1 7.1	3 21.4	1 7.1	-	-

機能的で多彩な交流が広がるまち〔交流拠点都市〕



< 調査結果 >

機能的で多彩な交流が広がるまちづくりを進めていく上での重要な施策としては、「交通体系」（57.6%）とする回答が最も多く、次いで「市街地整備」（33.4%）、「ウォーターフロント」（19.0%）と続く。

性別、居住地域別でも、全体同様の傾向を示す。

年齢別では、「19歳以下」において、「国際・国内交流」（40.0%）の回答が最も多く、「20～29歳」「30～39歳」においては、「交通体系」に次ぐ回答として「ウォーターフロント」（30.6%、33.1%）をあげている。

職業別では、ほぼ全体と同様の傾向を示すが、「公務員」においては、「交通体系」に次ぐ回答として「ウォーターフロント」（31.1%）、「学生」においては「市街地整備」「国際・国内交流」（30.9%）としている。

特徴的な回答としては、「19歳以下」の「国際・国内交流」、また「20～29歳」「30～39歳」の「ウォーターフロント」の回答比率が高いことがあげられる。

<年齢別>

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
19歳以下	国際・国内交流	40.0%	交通体系(広域交通体系、市内交通体系、市営交通体系)	36.7%	市街地整備	36.7%
20～29歳	交通体系(広域交通体系、市内交通体系、市営交通体系)	50.0%	ウォーターフロント	30.6%	市街地整備	29.4%
30～39歳	交通体系(広域交通体系、市内交通体系、市営交通体系)	51.3%	ウォーターフロント	33.1%	市街地整備	28.8%
40～49歳	交通体系(広域交通体系、市内交通体系、市営交通体系)	60.0%	市街地整備	36.7%	ウォーターフロント	24.6%
50～59歳	交通体系(広域交通体系、市内交通体系、市営交通体系)	62.2%	市街地整備	28.5%	地域情報化(地域情報化の推進)	19.9%
60～69歳	交通体系(広域交通体系、市内交通体系、市営交通体系)	63.9%	市街地整備	37.8%	土地利用	16.8%
70歳以上	交通体系(広域交通体系、市内交通体系、市営交通体系)	56.3%	市街地整備	36.6%	地域情報化(地域情報化の推進)	16.8%

1. 19歳以下の2位、3位は同率。

<職業別>

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
農林水産業の 自営	交通体系(広域交通体系、市内交通体系、市営交通体系)	57.1%	市街地整備	28.6%	ウォーターフロント	28.6%
商工業・サー ビス業の自営	交通体系(広域交通体系、市内交通体系、市営交通体系)	59.7%	市街地整備	33.9%	ウォーターフロント	22.6%
技術的・専門 的職業	交通体系(広域交通体系、市内交通体系、市営交通体系)	52.3%	市街地整備	37.4%	ウォーターフロント	23.4%
会社員・団体 職員	交通体系(広域交通体系、市内交通体系、市営交通体系)	59.1%	市街地整備	33.2%	ウォーターフロント	27.7%
会社・団体等 の役員	交通体系(広域交通体系、市内交通体系、市営交通体系)	57.1%	市街地整備	33.3%	国際・国内交流	21.4%
公務員	交通体系(広域交通体系、市内交通体系、市営交通体系)	63.5%	ウォーターフロント	31.1%	市街地整備	27.0%
学生	交通体系(広域交通体系、市内交通体系、市営交通体系)	41.8%	市街地整備	30.9%	国際・国内交流	30.9%
専業主婦	交通体系(広域交通体系、市内交通体系、市営交通体系)	58.9%	市街地整備	30.1%	地域情報化(地域情報化の推進)	21.9%
無職	交通体系(広域交通体系、市内交通体系、市営交通体系)	59.0%	市街地整備	38.8%	土地利用	16.4%
その他	交通体系(広域交通体系、市内交通体系、市営交通体系)	58.3%	市街地整備	31.1%	地域情報化(地域情報化の推進)	24.2%

1. 農林水産業の自営の2位、3位、4位は同率で「土地利用」、「農村地域整備」もあげられている。

2. 商工業・サービス業の自営の3位、4位は同率で「土地利用」もあげられている。

3. 技術的・専門的職業の3位、4位は同率で「土地利用」もあげられている。

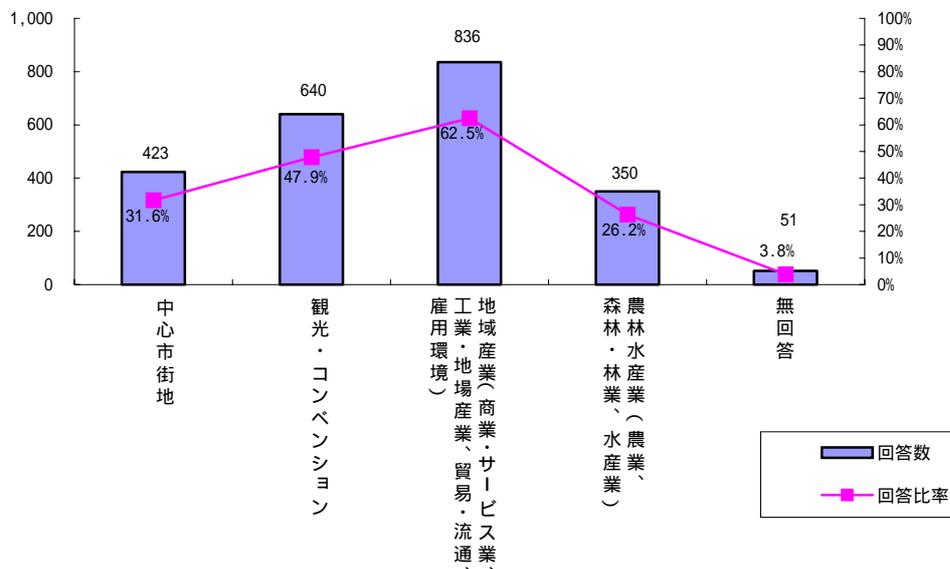
4. 学生の2位、3位は同率。

問10.4 機能的で多彩な交流が広がるまち〔交流拠点都市〕

(複数回答)

		サンプル数	土地利用	市街地整備	農村地域整備	ウォーターフロント	系営交通事業(市内交通体系)	交通体系(広域交通体系)	地域情報化(地域情報推進)	産学官の連携	国際・国内交流	無回答
		上段：(単位/人) 下段：(単位/%)										
全体		1,337	235 17.6	446 33.4	176 13.2	254 19.0	770 57.6	251 18.8	93 7.0	211 15.8	38 2.8	
性別	男性	569	105 18.5	193 33.9	86 15.1	121 21.3	342 60.1	89 15.6	54 9.5	84 14.8	6 1.1	
	女性	743	126 17.0	244 32.8	87 11.7	132 17.8	415 55.9	157 21.1	37 5.0	126 17.0	28 3.8	
	無回答	25	4 16.0	9 36.0	3 12.0	1 4.0	13 52.0	5 20.0	2 8.0	1 4.0	4 16.0	
年齢別	19歳以下	30	3 10.0	11 36.7	2 6.7	8 26.7	11 36.7	5 16.7	-	12 40.0	-	
	20～29歳	160	29 18.1	47 29.4	16 10.0	49 30.6	80 50.0	32 20.0	9 5.6	35 21.9	1 0.6	
	30～39歳	160	31 19.4	46 28.8	22 13.8	53 33.1	82 51.3	37 23.1	10 6.3	23 14.4	1 0.6	
	40～49歳	240	41 17.1	88 36.7	30 12.5	59 24.6	144 60.0	46 19.2	9 3.8	29 12.1	5 2.1	
	50～59歳	267	51 19.1	76 28.5	36 13.5	40 15.0	166 62.2	53 19.9	20 7.5	47 17.6	6 2.2	
	60～69歳	238	40 16.8	90 37.8	39 16.4	29 12.2	152 63.9	37 15.5	16 6.7	34 14.3	5 2.1	
	70歳以上	238	39 16.4	87 36.6	31 13.0	16 6.7	134 56.3	40 16.8	29 12.2	31 13.0	19 8.0	
	無回答	4	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0
居住地別	中央地域	715	123 17.2	241 33.7	93 13.0	143 20.0	413 57.8	130 18.2	59 8.3	115 16.1	18 2.5	
	南部地域(谷山)	321	58 18.1	111 34.6	35 10.9	57 17.8	182 56.7	68 21.2	16 5.0	54 16.8	10 3.1	
	西部地域(伊敷)	147	27 18.4	43 29.3	25 17.0	27 18.4	82 55.8	30 20.4	11 7.5	24 16.3	3 2.0	
	北部地域(吉野)	117	20 17.1	39 33.3	15 12.8	24 20.5	72 61.5	18 15.4	7 6.0	14 12.0	4 3.4	
	東桜島地域	4	-	2 50.0	1 25.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-
	無回答	33	7 21.2	10 30.3	7 21.2	3 9.1	19 57.6	3 9.1	-	4 12.1	3 9.1	
職業別	農林水産業の自営	7	2 28.6	2 28.6	2 28.6	2 28.6	4 57.1	-	1 14.3	-	-	
	商工業・サービス業の自営	62	14 22.6	21 33.9	6 9.7	14 22.6	37 59.7	10 16.1	2 3.2	11 17.7	-	
	技術的・専門的職業	107	25 23.4	40 37.4	6 5.6	25 23.4	56 52.3	19 17.8	10 9.3	20 18.7	4 3.7	
	会社員・団体職員	274	46 16.8	91 33.2	34 12.4	76 27.7	162 59.1	39 14.2	22 8.0	41 15.0	4 1.5	
	会社・団体等の役員	42	5 11.9	14 33.3	5 11.9	8 19.0	24 57.1	8 19.0	6 14.3	9 21.4	-	
	公務員	74	2 2.7	20 27.0	18 24.3	23 31.1	47 63.5	16 21.6	5 6.8	11 14.9	-	
	学生	55	9 16.4	17 30.9	5 9.1	11 20.0	23 41.8	16 29.1	1 1.8	17 30.9	-	
	専業主婦	302	58 19.2	91 30.1	42 13.9	43 14.2	178 58.9	66 21.9	18 6.0	39 12.9	12 4.0	
	無職	268	44 16.4	104 38.8	41 15.3	28 10.4	158 59.0	42 15.7	21 7.8	35 13.1	14 5.2	
	その他	132	28 21.2	41 31.1	13 9.8	23 17.4	77 58.3	32 24.2	5 3.8	28 21.2	3 2.3	
	無回答	14	2 14.3	5 35.7	4 28.6	1 7.1	4 28.6	3 21.4	2 14.3	-	-	1 7.1

にぎわいと活力あふれるまち〔産業活力都市〕



< 調査結果 >

にぎわいと活力あふれるまちづくりを進めていく上での重要な施策としては、「地域産業」(62.5%)とする回答が最も多く、次いで「観光・コンベンション」(47.9%)、「中心市街地」(31.6%)と続く。

性別でも、全体同様の傾向を示す。

年齢別では、「40～49歳」「50～59歳」「60～69歳」「70歳以上」は「地域産業」を多く回答しているものの、「19歳以下」「20～29歳」「30～39歳」については「観光・コンベンション」としている。なお、「19歳以下」においては、「観光・コンベンション」と同数で「中心市街地」もあげている。

居住地域別では、「東桜島地域」を除く地域で「地域産業」としているものの、「東桜島地域」では、「農林水産業」(75.0%)を最も多く回答している。

職業別では、「商工業・サービス業の自営」「技術的・専門的職業」「会社員・団体職員」「会社・団体等の役員」「専業主婦」「無職」「その他」の約6割は「地域産業」としており、また「農林水産業の自営」については「農林水産業」(71.4%)、「公務員」「学生」については「観光・コンベンション」としている。

回答比率の最も高い「地域産業」においては回答比率6割以上と全体の約2/3の方が回答している。

しかし、30歳代以下の年齢層及び「公務員」「学生」においては、「観光・コンベンション」、「農林水産業の自営」においては、「農林水産業」の回答比率が最も高くなっている。

< 年齢別 >

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
19歳以下	観光・コンベンション	60.0%	中心市街地	60.0%	地域産業(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)	36.7%
20～29歳	観光・コンベンション	53.8%	地域産業(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)	48.8%	中心市街地	43.8%
30～39歳	観光・コンベンション	58.8%	地域産業(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)	51.3%	中心市街地	40.6%
40～49歳	地域産業(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)	64.6%	観光・コンベンション	54.6%	中心市街地	27.5%
50～59歳	地域産業(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)	71.5%	観光・コンベンション	47.2%	中心市街地	28.1%
60～69歳	地域産業(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)	73.1%	観光・コンベンション	42.9%	農林水産業(農業、森林・林業、水産業)	30.7%
70歳以上	地域産業(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)	60.5%	観光・コンベンション	34.5%	中心市街地	31.5%

1. 19歳以下の1位、2位は同率。

< 職業別 >

(複数回答)

	1位		2位		3位	
	項目	回答比率	項目	回答比率	項目	回答比率
農林水産業の自営	農林水産業(農業、森林・林業、水産業)	71.4%	地域産業(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)	57.1%	観光・コンベンション	28.6%
商工業・サービス業の自営	地域産業(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)	69.4%	観光・コンベンション	46.8%	中心市街地	33.9%
技術的・専門的職業	地域産業(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)	59.8%	観光・コンベンション	57.0%	中心市街地	30.8%
会社員・団体職員	地域産業(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)	64.6%	観光・コンベンション	52.9%	中心市街地	32.8%
会社・団体等の役員	地域産業(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)	66.7%	観光・コンベンション	64.3%	中心市街地	28.6%
公務員	観光・コンベンション	48.6%	地域産業(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)	47.3%	農林水産業(農業、森林・林業、水産業)	36.5%
学生	観光・コンベンション	60.0%	中心市街地	49.1%	地域産業(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)	40.0%
専業主婦	地域産業(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)	66.6%	観光・コンベンション	45.4%	中心市街地	32.5%
無職	地域産業(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)	62.7%	観光・コンベンション	38.1%	農林水産業(農業、森林・林業、水産業)	32.1%
その他	地域産業(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)	65.9%	観光・コンベンション	47.7%	中心市街地	31.1%

問10.5 にぎわいと活力あふれるまち〔産業活力都市〕 (複数回答)

		サ ン プ ル 数	中 心 市 街 地	観 光 ・ コ ン ベン シ ョ ン	地 域 産 業 (商 業 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 工 業 ・ 流 通 ・ 雇 用 環 境)	農 林 水 産 業 (農 業 ・ 水 産 業 ・ 森 林 ・ 林 業)	無 回 答
		上段：(単位/人) 下段：(単位/%)					
全 体		1,337	423 31.6	640 47.9	836 62.5	350 26.2	51 3.8
性 別	男 性	569	164 28.8	266 46.7	372 65.4	176 30.9	10 1.8
	女 性	743	253 34.1	365 49.1	453 61.0	167 22.5	36 4.8
	無回答	25	6 24.0	9 36.0	11 44.0	7 28.0	5 20.0
年 齢 別	19歳以下	30	18 60.0	18 60.0	11 36.7	5 16.7	- -
	20～29歳	160	70 43.8	86 53.8	78 48.8	35 21.9	3 1.9
	30～39歳	160	65 40.6	94 58.8	82 51.3	38 23.8	1 0.6
	40～49歳	240	66 27.5	131 54.6	155 64.6	61 25.4	4 1.7
	50～59歳	267	75 28.1	126 47.2	191 71.5	66 24.7	7 2.6
	60～69歳	238	54 22.7	102 42.9	174 73.1	73 30.7	10 4.2
	70歳以上	238	75 31.5	82 34.5	144 60.5	72 30.3	24 10.1
	無回答	4	- -	1 25.0	1 25.0	- -	- -
居 住 地 域 別	中央地域	715	238 33.3	341 47.7	447 62.5	187 26.2	25 3.5
	南部地域(谷山)	321	88 27.4	152 47.4	205 63.9	87 27.1	11 3.4
	西部地域(伊敷)	147	52 35.4	78 53.1	95 64.6	33 22.4	2 1.4
	北部地域(吉野)	117	36 30.8	55 47.0	72 61.5	35 29.9	5 4.3
	東桜島地域	4	- -	2 50.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0
	無回答	33	9 27.3	12 36.4	16 48.5	5 15.2	7 21.2
職 業 別	農林水産業の自営	7	1 14.3	2 28.6	4 57.1	5 71.4	- -
	商工業・ サービス業の自営	62	21 33.9	29 46.8	43 69.4	14 22.6	1 1.6
	技術的・専門的職業	107	33 30.8	61 57.0	64 59.8	23 21.5	3 2.8
	会社員・団体職員	274	90 32.8	145 52.9	177 64.6	65 23.7	3 1.1
	会社・団体等の役員	42	12 28.6	27 64.3	28 66.7	8 19.0	- -
	公務員	74	24 32.4	36 48.6	35 47.3	27 36.5	2 2.7
	学生	55	27 49.1	33 60.0	22 40.0	15 27.3	1 1.8
	専業主婦	302	98 32.5	137 45.4	201 66.6	77 25.5	11 3.6
	無職	268	72 26.9	102 38.1	168 62.7	86 32.1	21 7.8
	その他	132	41 31.1	63 47.7	87 65.9	28 21.2	7 5.3
	無回答	14	4 28.6	5 35.7	7 50.0	2 14.3	2 14.3

その他自由回答について（抜粋）

問6 合併後の新市のまちづくりの方向性について

障害者や高齢者が住みやすいまち
芸能・文化の伝承、文化的なまち
他にはない個性あるまち

問8 合併後の新市におけるまちづくりの視点について

豊かな自然を生かし、錦江湾に桜島まで通じる水中歩道をつくる
など鹿児島にしかないような観光スポットの建設
明治維新のまちとして歴史や時代を残すようなまちづくり
交通機関の充実したまち（地下鉄、モノレール、バイパス等）

問9 合併後の5町の地域別振興方針における重点施策について

1. 桜島地区（桜島町）

世界の桜島を目指し、桜島の魅力を生かした観光地づくり
鹿児島市と桜島の上に橋をかけ、大隅半島との交流の活発化

2. 吉田地域（吉田町）

自然そのものが観光となるような農園の建設
自然を学ぶ学習教育ゾーン

3. 喜入地域（喜入町）

マリンスポーツ基地の建設
海岸の砂浜を残し、きれいな海を残す

4 . 松元地域（松元町）

ベッドタウンとしての住環境の整備
人口増加につながっている現状を分析して鹿児島市全体に生かす

5 . 郡山地域（郡山町）

甲突川の水質を守るための下水道整備
住宅地としての活用

問 10 「まちづくりの基本方針」に基づく新市の重要な施策について

喜入・平川を中心とした一大ポートレクリエーション場の建設
河川の上流から下流まで一体化した防災対策
鹿児島市に人口が集中しないよう、交通網の整備を行い、1市5町全体にバランスよく居住空間を作り、将来的には政令指定都市を目指してほしい
5町にはそれぞれ伝統的な芸能や文化があるので、それらを一同に集め、市中心部で一大行事を実施する
市域も広がるので、勤労者の生涯学習のために文化施設等の開館時間の延長を行う
地域を限定しての規制緩和「構造改革特区」(産業、学校、農業、教育、観光など)を検討し、指定を受け、地域活性化を行う
交通渋滞解消のため、環境にやさしい市電の延伸
5町の地域性、個性を大切にし、質の高い「ふるさとの食」づくりによる地域活性化を行ってほしい
素晴らしい桜島を市内の人々が身近に感じられるようにするために、桜島フェリーの車両料金を安くし、気軽に遊びに行けるようにしてほしい
広い空間を生かしたゆとりある施設をつくり、誰でも気軽に利用できるように公共交通機関の充実を行ってほしい
県外にない珍しいもの(お菓子、果物、工芸品等)を専門家に考案してもらい、近く開業する新幹線を最大限活用し、県外・国外からの観光客誘致に力を入れてほしい

その他、市町村合併に関するご意見

合併後の道路整備は非常に重要な問題である。地図上の合併だけに終わることなく、自然を破壊することなく道路整備を行い、気軽に行き来でき、同じ市民であるという一体感がもてるようにしてほしい

市民の生活や経済などが市全域において改善されるまちづくりであってほしい。中央から新しい風が入ってくるであろうこの時に、地域に根ざした産業や伝統も大切にしながら、手づくり、人づくりで新しいまちをつかってほしい

議員の定数を含め職員の削減など、合併によるコスト縮減対策をあらゆる角度から検討して、行政のスリム化を図ってほしい

合併により、福祉などの住民サービスが低下することなく、充実させてほしい

合併後もそれぞれの町が今まで築き上げてきた個性や良い面を生かしたまちづくりを行ってほしい。新しい何かを作るという発想だけではなく、今あるものを活用し、その地域にあった特徴あるまちづくりを行ってほしい

市域も広がるので、危険箇所の把握、避難場所の確保等の防災対策の充実を行ってほしい

安心して暮らせるところから、いろいろな活力、アイデア、豊かな心が育っていくと思う。少子化対策や高齢者問題などについては、地域で解決できること、行政で解決できることがあるので、縦と横の関係を明確化し、組織を強化するなどして、優先的に取り組んでほしい

合併により5町が活性化されるのは良いことだが、現在の鹿児島市の活性化も図ってほしい

鹿児島市のポテンシャル、情報発信力に5町の農業や漁業などの多彩な恵みや豊かな自然を加味することによって、新たな対外的魅力の創出と地産地消の推進が図られることを期待したい

アンケート調査票

市町村建設計画市民意識調査

～考えてみよう 新しいまちづくり～

(平成15年7月実施)

～ ご記入にあたって ～

ご回答いただいた内容は統計的に処理し、個々の内容を公表するものではありませんので、皆様にご迷惑をおかけすることは一切ありません。どうぞお考えのままにお答えください。

調査の対象者は、7月17日現在、鹿児島市にお住まいの18歳以上の方の中から3,000人を無作為に選ばせていただきましたが、転居等でご本人がいらっしゃらない場合には、調査票を返却して下さるようお願いいたします。

ご回答については、特別に指定がない場合は、それぞれの質問項目ごとに該当する番号に 印をお付けください。また、お答えが「その他」に該当する場合は、その番号に 印をお付けいただくとともに、〔 〕内に具体的にご記入ください。

ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒にて8月12日(火)までにご投函ください。(切手不要)

調査に関するお問い合わせ先

鹿児島市役所 合併対策室

TEL 216-1119 (直通)

224-1111 (代表)

問10 合併後の新市においては、「まちづくりの基本方針」に基づき、下記の施策を行っていきますが、あなたは其中でどのような施策が重要だと思いますか。各項目ごとに2つまで選び該当する番号に 印をお付けください。

また、具体的なお提案がございましたらお書きください。

安心して健やかに暮らせるまち〔安心健康都市〕

1. 防災（防災、治水対策、桜島爆発対策・降灰対策）
2. 消防
3. 交通安全、防犯
4. 消費生活
5. 地域福祉
6. 障害者福祉
7. 高齢者福祉、介護保険
8. 児童福祉
9. 少子化対策
10. 国民年金、国民健康保険、生活保護
11. 健康づくり、保健予防
12. 救急・休日夜間医療、市立病院
13. スポーツ・レクリエーション

豊かな心と個性を育むまち〔個性創造都市〕

1. 幼児教育
2. 学校教育（義務教育、高等学校教育、学校保健体育、特殊教育）
3. 家庭教育、青少年教育
4. 生涯学習（生涯学習、成人教育、高等教育・専門教育）
5. 文化振興（文化振興、文化財の保護と活用）
6. 人権（人権の尊重）
7. 男女共同参画社会（男女共同参画社会の形成）
8. コミュニティ

人と自然にやさしい快適なまち〔快適環境都市〕

1. 環境保全、一般廃棄物、産業廃棄物
2. 自然環境、公園緑地、都市緑化
3. 都市景観
4. 住宅、住環境
5. 生活道路
6. 水道
7. 汚水対策（下水道、浄化槽・し尿）
8. 環境衛生
9. 墓地・斎場

機能的で多彩な交流が広がるまち〔交流拠点都市〕

- 1．土地利用
- 2．市街地整備
- 3．農村地域整備
- 4．ウォーターフロント
- 5．交通体系（広域交通体系、市内交通体系、市営交通事業）
- 6．地域情報化（地域情報化の推進）
- 7．産学官の連携
- 8．国際・国内交流

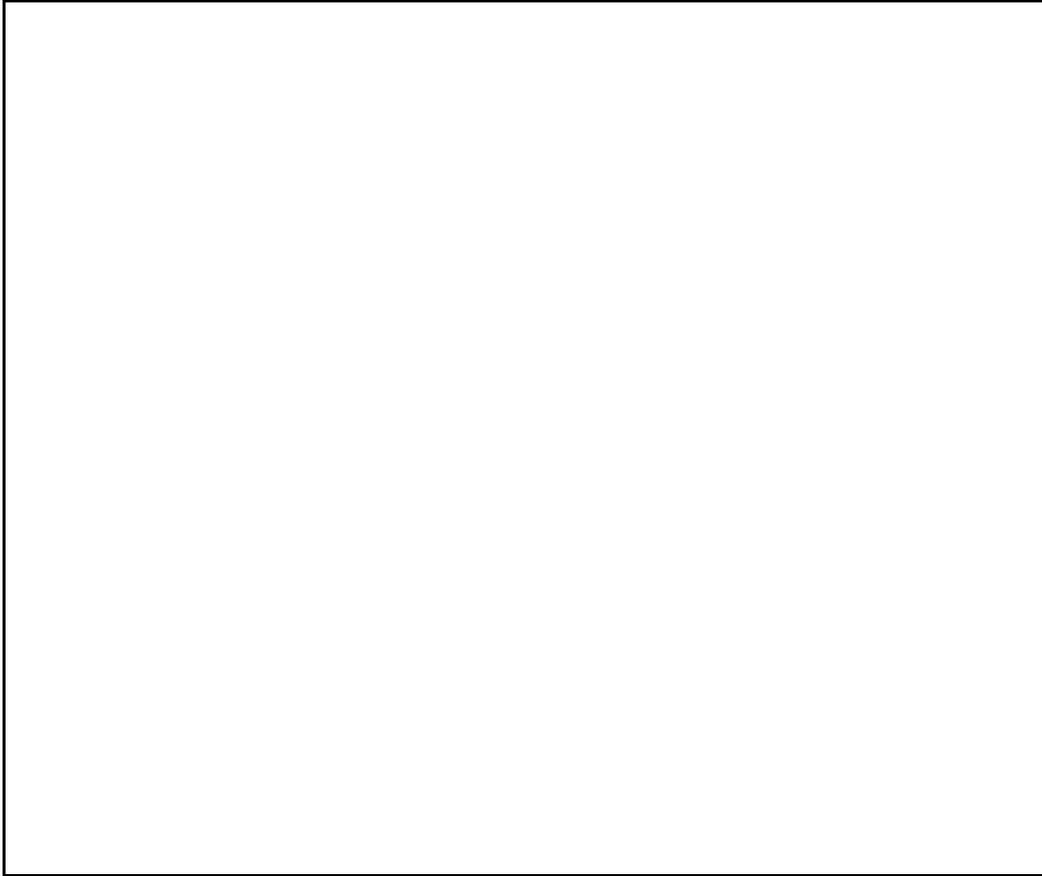
にぎわいと活力あふれるまち〔産業活力都市〕

- 1．中心市街地
- 2．観光・コンベンション
- 3．地域産業（商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境）
- 4．農林水産業（農業、森林・林業、水産業）

具体的なお提案がございましたらお書きください。

[Empty space for writing specific proposals]

その他、市町村合併についてご意見がございましたら、ご自由にお書きください。



**ご協力いただき
誠にありがとうございました。**